

私立獣医科大学における獣医学教育の 相互評価報告書

(平成6年度～平成12年度)

平成14年6月

私立獣医科大学協会

目 次

	頁
I. 経緯と調査方法	
1. 私立獣医科大学における獣医学教育の相互評価に 関する経緯と調査方法の概要	1
2. 調査項目	2
II. 委員会構成	2
III. 各調査項目における相互評価	
1. 教育の理念と目標	4
2. 教育・研究・事務組織について	6
3. 財政について	12
4. 教職員等について	21
5. 学生について	48
6. 教育課程について	54
7. 施設・設備について	62
8. 自己点検・評価体制について	68
9. 私学上乘せ基準および各大学の自己評価	
1)教育課程	71
2)教員組織	76
3)研究活動	78
4)改善目標の設定について	80
10. 全体のとりまとめと今後の課題	82
IV. 相互評価委員会会議録	86

はじめに

わが国における獣医学教育が社会的な要請に応えられ、且つ国際化に対応できるように(財)大学基準協会は「獣医学教育に関する基準」(以下基準)を平成9年2月に改定した。新基準では教育課程、教員組織および施設・設備等教育環境等の基準がより明確に設定されている。例えば、学生の入学定員60名に対して専任教員数72名以上とすることや獣医教育病院の面積が5,000㎡以上であること、具体的な獣医学教育の構成要素などが示され、その実現に向けた努力が獣医学教育を行う全ての大学に求められている。全国大学獣医学関係代表者協議会は(財)大学基準協会の「基準」に照らし合わせて、わが国における獣医学教育の現状を把握することを目的として、全国大学獣医学関係代表者協議会・横断的評価委員会を設置し、同委員会は平成13年3月に「獣医学教育の横断的評価のための調査報告」を冊子体として公表した。この調査は各大学における獣医学教育の理念と目標、教育・研究・事務組織、財政、教職員、学生、教育課程、施設・設備、自己点検・評価体制に関して大学基準協会・獣医学教育研究委員会の協力のもとで作成された「自己点検統一フォーマット」により全国16大学から提出された資料に基づいて国公立大学間で横断的に実施されたものである。調査結果からは全ての大学において現状では基準を満たしておらず、例えば、専任教員数では大学院重点化国立大学2校と公立大学1校では学生と教員数の比率は基準の1.17(72/60)を超えているものの、72名の人数には達しておらず、その他の国立大学、私立大学では人数、比率とも基準からはかなり外れた状況であることが明らかとなった。また、臨床教育の充実のために臨床系教員の増員・充実の早急な実現が必要であることが浮き彫りにされた。

改訂基準ならびに上記の調査結果等から国立大学では獣医学科を有する10大学から3~4校に再編・整備する必要が指摘され、その実現のための話し合いなどが成されてきた。再編・整備の取り組みを担ったのは全国大学獣医学関係代表者協議会であり諸策を積極的に講じてきた。しかし、その取り組みの現在までの経過を俯瞰するとまさに総論賛成・各論反対で、依然として行方は見えず、現状は混沌、迷走状態とも言われている。その後、平成13年10月に国立大学農学系学部長会議において、「日本の獣医学教育・研究組織の規模は72名以上の教官から成ることが望ましいが、それが直ちに実現できない場合でも、これに準ずる規模としては、18名の教授を含む54名程度の教官からなる組織が必要最低限」とする獣医学教育改善に関する臨時委員会答申が全会一致で承認された。この背景には、国立大学の独立行政法人化が間近となり、多くの農学系国立大学において再編・統合が免れない状況に直面してきていることがある。このため獣医学教育改善のための組織の再編・整備論議が獣医学科のみでは済まなくなり、農学部、大学の学部間、大学間レベルの再編・整備論議に巻き込まれた形となり、獣医学科独自の再編・整備論議が先送りにされてしまったのではないかと考えられる。

一方、私立大学では学生数が80名から120名と多いことから現状では基準からかなりか

け離れた状況にあり、基準達成のための一層の自助努力が各大学に求められた。私立獣医科大学協会は、5 私立獣医科大学における獣医学教育の国際水準達成を目指して、基準改定後各大学でどのように改善が行われたかについて継続的に調査を実施する必要性を指摘し、私立獣医科大学協会・相互評価委員会が設置され（平成 12 年度総会、6 月）、5 私立獣医科大学間の相互評価を取り進めることになった。評価項目は、全国大学獣医学関係代表者協議会で実施された「獣医学教育の横断的評価のための調査」で採用されたものを基本としたが、教職員と教育課程、教育・研究組織、改善目標の設定などについて私学独自の上乗せ基準も採用した。また、3 年前に実施された全国大学獣医学関係代表者協議会による調査時点からの改善状況などを評価する目的で、各項目におけるその後の変更ならびに平成 11 年度および 12 年度におけるそれぞれの項目の再調査を各大学に依頼し、点検資料についての万全を期した。

本評価作業とその取りまとめは、平成 13、14 年度基盤研究 A「獣医学教育の抜本的改善の方法およびその具体化に関する研究：研究代表者・徳力幹彦教授」の補助金の交付を受けて実施されたものであり、全国大学獣医学関係代表者協議会・唐木英明会長をはじめ、諸兄の私立獣医科大学へのご支援に感謝したい。また、相互評価作業に取り組まれた委員各位にお礼を申し上げるとともに、本報告書が私立獣医科大学における獣医学教育の充実、発展に寄与することを願っている。

平成 14 年 6 月

私立獣医科大学協会
相互評価委員会
委員長 種池哲朗

I. 経緯と調査方法

1. 私立獣医科大学における獣医学教育の相互評価に関する経緯と調査方法の概要

全国大学獣医学関係代表者協議会は、16 大学より選出された委員からなる「獣医学教育の横断的評価委員会」を設置し、第 1 回委員会は平成 12 年 7 月に札幌市で開催されている。その目的は平成 9 年 2 月財団法人大学基準協会により獣医学教育の国際化・高度化への対応の必要性を踏まえて改定された「獣医学教育に関する基準」に照らして我が国の国公私立獣医科大学における獣医学教育の現状を把握することであった。この委員会は、調査研究の第一段階として全国 16 の大学へ「獣医学教育の横断的評価調査票」を送付し、自己点検・評価を求めた。調査項目は（財）大学基準協会獣医学教育研究委員会の協力のもとで作成された「自己点検統一フォーマット：獣医学教育の理念と目標、教育・研究・事務組織、財政、教職員、学生、教育課程、施設・設備、自己点検・評価体制」に拠った。その後、一次集計、評価作業を経て平成 13 年 3 月「獣医学教育の横断的評価のための調査報告」が公表された。全国大学獣医学関係代表者協議会は調査研究の第二段階としての相互評価を終え、その後第三者機関による外部評価を受けるべく準備がなされている。

私立獣医科大学協会は春・秋の協議会と 6 月総会において獣医学教育の国際水準達成を目指した充実発展策について熱心に協議を行っている。全国大学獣医学関係代表者協議会の運動と連動して、毎年 600 名にも及ぶ実践獣医師を輩出している加盟校における獣医学教育の現状の把握ならびに「基準」改定後の対応・改善状況を比較調査する必要性が指摘され、平成 12 年 6 月総会（横浜市）において、私立獣医科大学協会「相互評価委員会」が設置され 5 私立獣医科大学間の相互評価を取り進めることとなった。集計、分析、評価作業に用いられた基礎資料は、前述の横断的評価のための調査報告における 5 私立獣医科大学に関する部分であるが、これらの資料は平成 6～10 年度のものであるので、今回の相互評価のために「平成 11 年度と平成 12 年度」分の資料ならびに新たに「私学独自の上乗せ基準とその自己評価」について追加して再調査を実施し、各大学から平成 14 年 2 月末日迄に回答された資料と併せて評価作業に供された。

評価作業は委員長ならびに各大学より選出された 5 名の委員でなされた。委員は各調査／評価項目を分担して作業を取り進めた。委員会は、巻末の会議録にあるように都合 6 回開催された（札幌 2 回、東京 2 回、盛岡 1 回、江別 1 回）。第 6 回委員会（平成 14 年 5 月 17 日、18 日）で「私立獣医科大学における獣医学教育の相互評価」報告書（案）が作成され、6 月 14 日（十和田市）開催の平成 14 年度私立獣医科大学協会総会へ提出された。総会で了承された後、報告

書として印刷公表され、関係部署へ送付された。私立獣医科大学協会加盟校は、獣医学教育に関して全国横断的な評価と私立獣医科大学間での相互評価を受けたことになる。今後は、各大学における獣医学教育に関する改善状況を引き続き調査・評価すると共に外部機関による外部評価の段階への移行が具体的に検討されるべきと考えられる。

2. 調査項目

調査項目は以下のとおりである。

1. 教育の理念と目標について
2. 教育・研究・事務組織について
3. 財政について
4. 教職員等について
5. 学生について
6. 教育課程について
7. 施設・設備について
8. 自己点検・評価体制について
9. 私学上乘せ基準および各大学の自己評価
 - 1) 教育課程
 - 2) 教員組織
 - 3) 研究活動
 - 4) 改善目標の設定について

II. 委員会構成

委員長	種池 哲朗（酪農学園大学）
委員	赤堀 文昭（麻布大学）
	酒井 健夫（日本大学）
	澤田 拓士（日本獣医畜産大学）
	高瀬 勝晤（北里大学）
	林 正信（酪農学園大学）

III. 各調査項目における相互評価

1. 教育の理念と目標について

各大学の教育の理念・目標は以下の通りである。

大 学	教育の理念と目標
酪農学園大学	<p>「三愛精神」、「健土健民」および「実学」の思想に基づき、獣医学とその関連科学の教育ならびに研究活動を通して、生命・自然を尊ぶ豊かな人間性を育み、人類の福祉および動物・人・環境の調和と共存に貢献することを本学部の理念とする。</p> <p>本学部は、獣医学と関連科学の教育・研究を実践する学部であり、上述の理念を実現するために以下の目標を掲げる。1. 獣医学とその関連科学を創造的に発展させ、その成果を教育・研究ならびに普及活動に反映させるとともに、国際的視野に立って、動物と人の健康保持、食料の安定供給および環境保全に寄与する。2. 臨床とその基盤となる諸科学の教育を通して、創造的かつ実践的獣医師となりうる人材を育成する。3. 幅広く深い教養と専門知識・技術および総合的な判断力を涵養し、健全で人間性豊かな生命観と社会的使命感を持った人材を育成する。</p>
北里大学	<p>北里大学は、近代医学の黎明期に偉大な足跡を残した北里柴三郎博士の学統を嗣ぎ、博士が身を以て示した「開拓、報恩、叡智と実践、不撓不屈」の精神を建学の理念とし、この理念の下に広く生命科学の諸分野で、学理と実践に拠って社会に貢献することを目的とする。</p> <p>獣医学科に在っては、動物医学としての獣医学の学理を究め、獣医臨床、畜産、公衆衛生、環境科学、パラメディカル分野を含む、広範な生命科学領域において、建学の理念を實踐に表し得る人材の養成を目標とする。</p>
日本獣医畜産大学	<p>「学校教育法第2条により獣医学、動物科学および食品科学科に須要なる学術を教授研究し、あわせて人格を陶冶することを目的とする」と定めており、「この目的を達成するために、広く獣医学、動物科学及び食品科学を世界に求め、その蘊奥を極め、かつ堅実公正なる獣医・動物・食品の技術者を養成する」ことを使命としている。</p>
麻布大学	<p>麻布大学は建学の精神「学理の討究と誠実なる実践」を教育理念とし、「獣医学、動物応用学及び環境科学に関する専門の学術を教授研究し、その応用能力の展開をはかるとともに、人格の完成につとめ、すすんで学術の進歩と人類の生活向上に寄与し、平和社会の建設に貢献する」人材の養成を目的としている。この理念、目的に基づき獣医学部では「幅広い獣医学および動物応用科学教育を行い、生命と福祉に係る科学者として</p>

大学	教育の理念と目標
麻布大学	の責任感に基づいて社会的使命を正しく遂行しうる獣医師や動物科学技術者を育成する」との教育理念を掲げ、社会より与えられた責任に対し応えられる人材を育てることを目標としている。とくに獣医学科は、動物の生理（病態を含む）、疾病の処置および予防に関する科学的知識・技能・倫理を授けて、科学的思考力と応用能力を展開させ社会的使命を遂行できる人材の養成を目標に教育研究に取り組んでいる。
日本大学	動物疾病の診断、治療、予防、公衆衛生への貢献を主たる目的としてきた獣医学は、最近では伴侶動物を介した対人福祉、野生動物の保護、国際化間の疾病予防、畜産食品の安全性の確保等、その学問領域は拡大し多岐に亘っている。このように広範な職域において獣医師として円滑な活動を行うため、高度で最新の専門知識と技術、加えて高い教養に裏付けられた深い人間性が要求される。このような獣医師を養成するため本学では、特定の分野に偏らないカリキュラムを編成し、最新の設備を学生に提供し、充実した実験実習の実施を推進する。

(目標達成度)

	酪農学園大学	北里大学	日本獣医畜産大学	麻布大学	日本大学
理念・目標に教育研究の基本姿勢が明示されている	A	A	A	A	A
理念・目標に人材養成の基本姿勢が明示されている	A	A	A	A	A
理念・目標の達成に向けての改善が認められる	—	—	—	—	—
理念・目標に大学の個性特徴が反映されている	—	—	—	—	—
A：ほとんど達成されている B：達成されている点が多い C：達成されている点が少ない D：ほとんど達成されていない —：評価不可能					

各大学の教育の理念と目標については、多少異なる観点から記述されており、また建学の精神および社会的使命の記述に多少差はあるが、教育の主眼は高度専門職業人としての獣医師を養成することである点は各大学とも一致している。また、各大学とも教育・研究環境の改善・改革は、自助努力で実行しなければならないことも一致している。

このような教育・研究環境下において、1) 理念・目標に教育研究の基本姿勢が明示されているか、2) 理念・目標に人材養成の基本姿勢が明示されているかの評価については、各

大学ともほとんど達成されている（A）ものと判断された。しかし、3）理念・目的の達成に向けての改善が認められるか、4）理念・目標に大学の個性特徴が反映されているかの評価については、調査資料に設問が設けられていないので評価不可能であった。

今後、各大学は教育の理念・目標を反映したより一層の学園整備と教育効果の向上に努力をはらうことが社会に対する責務である。

2. 教育・研究・事務組織について

教育・研究・事務組織については以下に示した。

2-1 教育組織

大学	酪農学園大学		北里大学		日本獣医畜産 大学		麻布大学		日本大学	
	H10	H12	H10	H12	H10	H12	H10	H12	H10	H12
(自己評価)										
充分整備										
まあまあ整備				○						
普通						○				
多少改善必要			○						○	
大いに改善必要	○	○			○		○	○		○
(各大学の対応)	教員、特に臨床系教員の増員が必要。教育病院の教員・支援スタッフの充実が必要。		教員枠 56 名が承認されたが、さらに充実を検討中。臨床教育の教材、教育病院の増改築と設備機器の充実が必要。		動物医療センター建設計画が進行中。		臨床センターが竣工し、臨床教育の基盤整備中。専門教育スタッフ 57 名であり、教員の増員必要。		教員の増員が必要。教育病院の充実が必要。	
(調査項目)										
教員現員総数(a)	49	50	46	50	51	51	64	64	39	41
臨床系教員総数(b)	17	18	11	14	15	14	29	21	17	17
支援者数(c)	54	58	36	36	49	49	21	19	3	11
学生収容定員(d)	720	720	720	720	480	480	720	720	720	720
入学定員(e)	120	120	120	120	80	80	120	120	120	120
在籍学生数(f)	895	876	818	837	632	623	954	933	909	914
e/a; 人	2.4	2.4	2.6	2.4	1.6	1.6	1.9	1.9	3.1	2.9
a : c : d (H12)	1:1.2:14.4		1:0.6:14.4		1:1.0:9.4		1:0.3:11.3		1:0.3:17.6	
f/d	1.24	1.22	1.14	1.16	1.32	1.30	1.33	1.30	1.26	1.27

大学	酪農学園大学	北里大学	日本獣医畜産 大学	麻布大学	日本大学
(目標達成度)					
・教育組織は適切に組織されている	D	D	B	C	D
・専任教員は適切に配置されている※	(C)	(B)	(B)	(C)	(B)
・教員の採用・昇格基準があり、適切に運用されている	B	B	B	B	B
・学生収容数と在籍学生数の比率は適正である	C	B	D	D	C
・教育課程の内容が教員間で調整できるシステムがある※	(C)	(C)	(D)	(C)	(B)
・実験・実習を実施する上で人的補助体制は整備されている※	(C)	(A)	(A)	(C)	(B)
・教育活動の評価システムが確立されている	D	D	D	D	D
A：ほとんど達成されている B：達成されている点が多い C：達成されている点が少ない D：ほとんど達成されていない ※各大学の自己評価より引用 () で表示					

2-2 研究組織

大学	酪農学園大学		北里大学		日本獣医畜産 大学		麻布大学		日本大学		
	年度	H10	H12	H10	H12	H10	H12	H10	H12	H10	H12
(自己評価)											
充分整備											
まあまあ整備											
普通											
多少改善必要											
大いに改善必要	○	○						○	○		○
(コメントおよび対策)	<p>大学院学生専用の演習室と講義室の増設が必要。研究用機器管理の支援スタッフの充実が必要。</p> <p>研究費は講座基礎配分経費と共通機器購入費に配分され、十分な対応が図られ、各講座研究面積配分も少なくない。私学振興事業団への補助金申請も努力している。主な改善点として教育病院に臨床研究用設備機器の充実、学科内に大型研究プロジェクトや難病研究プロジェクトの編成が必要。</p> <p>研究室を横断する研究機構が進行中。</p> <p>附属研究施設として、生物科学総合研究所とハイテクリサーチセンターが設置され、大型研究設備が整備されつつある。学科建物が老朽化し、改築が必要。研究所の人員の増員が必要。</p> <p>研究室の拡張と測定検査機器の早急な整備が必要。</p>										
(調査項目)											
教育病院・臨床センター総面積(m ²)※		2,215		646		212		5,772		1,606	
教育病院での年間延べ利用学生数※		10,920		4,500		4,452		6,750		13,390	
教育病院での年間延べ診療頭数※		12,415		6,641		6,529		8,440		9,444	
教員1人当り論文数※											
1994-1998	2.1			1.3		2.8		2.3		3.0	
1999-2000		0.8		0.7		0.8		1.0		1.1	
教員1人当り科学研究費交付件数※											
1994-1998	2.2			1.2		0.6		1.0		0.5	
1999-2000		0.9		0.3		0.4		0.3		0.4	

大学	酪農学園大学	北里大学	日本獣医畜産大学	麻布大学	日本大学
(目標達成度)					
・教育研究指導を行う上で適切な広さと設備がある	—	—	—	—	—
・教育研究用機器備品は効果的に利用され、更新が図られている	—	—	—	—	—
・教員研究は活発で、その活性度を検証するシステムが確立されている※	(C)	(C)	(C)	(C)	(B)
・科学研究費など外部資金の導入活動は適切である	B	C	C	C	C
A：ほとんど達成されている B：達成されている点が多い C：達成されている点が少ない D：ほとんど達成されていない —：評価不可能 ※各大学の自己評価より引用 () で表示					

2-3 事務組織

大 学	酪農学園 大学		北里大学		日本獣医 畜産大学		麻布大学		日本大学		
	H10	H12	H10	H12	H10	H12	H10	H12	H10	H12	
(自己評価)											
充分整備											
まあまあ											
整備											
普通			○	○		○		○		○	
多少改善	○	○				○		○		○	
必要											
大いに改											
善必要											
(コメントお よび対策)	学部独自の事 務組織の拡充 が必要。						早急なOA化と 職員の増員が必 要。		学部独自の事務 組織を整備し、教 育研究支援体制 の確立が必要。		

各大学における教育研究指導を効果的に行うためには、教育組織、研究組織および事務組織が適切に組織化され、運営されていなければならない。各大学の自己評価による教育・研究・事務組織は「多少改善必要」あるいは「大いに改善必要」であるので、早急に改善の方向性を定め、現実的な改善の必要があると考えられた。特に教員の増員、施設・設備の整備充実、獣医学教育の国際水準への到達および国立大学の再編が進展する中でその対応が強く求められている。

教育組織の評価項目の中で、支援者数についてはその対象が各大学によってまちまちであり、今後はその定義を明確にしなければならない。専任教員は適切に配置されているか、教育課程の内容が教員間で調整できるシステムがあるか、実験・実習を実施する上で人的補助体制は整備されているかの評価については、実施視察や担当者からのヒアリングを行っていないので評価できない。従って各大学の自己評価の結果を引用したところ、各大学とも達成されている点が多いと見るべきである。しかし、各大学とも教育活動の評価システムは確立されていないので、教員の増員を図るとともに、教育評価システム確立に向けた検討を早急に実施する必要がある。一方、教育理念と目標を評価することにもなる学生収容数と在籍学生数の比率は、北里大学がB、酪農学園大学と日本大学がC、1.30を超えている日本獣医畜産大学と麻布大学がDと評価され、よりよい教育環境に向けた改善が望まれる。

研究組織については、教育研究指導を行う上で適切な広さと設備があるか、また教育研究用機器備品は効果的に利用され、更新が図られているかの評価については、より詳細な設問を設け、さらに実施視察を行う必要があるため、今回は評価できなかった。なお研究組織の充実度については、各教員が研究活動を高め、その成果を教育活動に反映させることを前提にするならば、教員1名当たりの論文数や科学研究費交付件数も評価項目になる。この点、各大学とも一層点検評価システムの適切な運用を考慮した上で、調和のある研究活動の推進が望まれる。

3.財政

財政については次の点を中心に評価した。

- 1) 中・長期的教育計画に基づく財政確保のための措置状況
- 2) 教育研究を充実させるため、外部資金導入等の状況
- 3) 獣医学教育単位（獣医学部・獣医学科）の財政上独立部局とする取り組み
- 4) 大学全体のなかでの獣医学部（獣医学科）財政の位置づけの明確化とそのための財政的配慮の適切性

◆酪農学園大学

- 1) 「中・長期的教育計画に基づく財政確保のための措置状況」:

このような質問事項がなかったため、記載されておらず評価できなかった。

ただし、過去5年間の推移を分析すると借入金収入は2,800万円～3,900万円の範囲で変動しており、補助金収入（過去5年間の推移は2億8,000万円～3億4,000万円）の約10%である。学納金その他の総収入の記載がないので、単純に評価できないが、健全な状況にあるといえよう。各年度の増減（とくに借入金収入）の評価は中・長期的教育計画に基づく財政確保であれば極めて好ましい状況と考えるが、この点、不明である。

- 2) 教育研究を充実させるため、外部資金導入等の状況:

科研費補助金収入が年々増額しており、高く評価できる。

また、学外受託研究費も増加の傾向がみられ評価できるが、これが教育研究の充実にどのように反映されているか質問事項としたい。

学外研究助成金もある一定のレベルにあり評価できる。この種の助成金は研究の充実に大きく寄与することから、より多くの助成金確保の努力を望む。

学外研究寄付金は年度により変動が大きい。しかも、その額は少なくこの面での努力が必要である。

毎年ある一定以上の研究助成金や寄付金の確保ができれば、教育研究の中・長期的計画に大きく貢献できると考えられる。さらなる努力を期待したい。

- 3) 獣医学教育単位（獣医学部・獣医学科）の財政上独立部局とする取り組み:

獣医学教育の充実度を評価するうえで、最も重要な点であることから、是非区分けすることを望む。

- 4) 大学全体のなかでの獣医学部（獣医学科）財政の位置づけの明確化とそのための財政的配慮の適切性:

大学全体のなかでの獣医学部（獣医学科）財政の位置づけを明確化してほしい。

中・長期財政計画は適切とあるが、獣医学教育充実（国際基準および/または大学基準協会の基準への到達）と中・長期財政計画の関連性が記載されていないので財政的

配慮の適切性は評価できない（自己評価の根拠を教えてほしい）。

5) その他：

- * 人件費の支出については帰属収入（もしくは消費収入）および消費支出に対する割合が調査項目に入っていないので、評価できない。
- * 物件費（物件費の内容を明確にすべきである）は経常経費としてみれば、ある一定のレベルで推移しており、評価できるといえよう。ただし、教育研究設備等の改善を図らなければならないと捉えるならばこの推移からは物件費の支出の改善が必要であろう。
- * 借入金等返済額は帰属収入（もしくは消費収入）および消費支出に対する割合が示されないと評価できない。また、第2号基本金と併せ中・長期的計画との関連がわかるようにしてほしい。単純に評価すれば年々減少の傾向にあり、好ましい状況といえよう。
- * 教員1人当たりの研究旅費は過去5年間では増加の傾向にあり、研究活動活性化への取り組みは評価できる。
- * 教員1人当たりの研究費は最近3年間は頭打ちの傾向にあるが、5獣医科大学のなかにあつて上位2校に入っている。必要最小限度の研究費は確保できているものと評価できる。ただ、学外研究費等の導入も含めた金額であれば、少ない額であり、更なる努力は必要であろう。
- * 設備購入費は年度によりバラツキがみられる。中・長期設備計画との関連が明確に示されていてほしい。
- * 図書購入費は獣医学教育研究関連の総額であれば充分評価できる。
- * 学生1人当たりの実験・実習費は5年間を通して約10万円と5大学のなかでは上位2校のなかにあるが、獣医学教育の国際水準到達および/または大学基準協会の基準到達という観点から、獣医学教育をするのに十分な額であるかどうか自己点検・評価してほしい。獣医学教育は医学を含む生物学系大学のなかにあつて、最もお金のかかる教育分野であるとの認識にたてば、この絶対額は充分とは思えない。
学納金のなかの実験・実習費の項目があればその金額を示してほしい。また、この名目で徴収した金額が全額徴収目的どおりに使用されているか。また、記載された金額は徴収金額の何%に当たるのか示してほしい。
- * 予算編成・執行の機能は適切と考えられる。中・長期財政計画は適切とあるが、その理由、あるいは資料を提示してほしい。

◆北里大学

1) 「中・長期的教育計画に基づく財政確保のための措置状況」:

質問事項でなかったため、記載されておらず評価できなかった。

借入金収入は平成10年度までは記載されておらず評価できなかった。平成11年度および平成12年度とも160万円の借入れ金額となっているが、この金額の評価は難し

い。中・長期計画による教育研究整備は自己資金で対応するのも判断できない。

補助金収入は最初の過去5年間は約5億円→約7億円へと増加してきたが、最近の2年間では減少の傾向にある。しかし、5 獣医科大学のなかにあつては最も多い額の補助金収入となっている。獣医学教育を国際基準に到達させ、維持するために必要な補助金収入額を明確にし、自己点検・評価する体制も必要である（学納金その他の総収入に占める補助金収入および借入金収入の記載がないので、単純に評価できないが、現状では健全な状況にあるといえよう）。

2) 教育研究を充実させるため、外部資金導入等の状況：

科研費補助金収入は年度によりバラツキがみられるも（平成7年度の約4,800万円は特別としても）、おおむね2,000万円～3,000万円の範囲にあり、一定した科研費補助金収入となっていることは評価できる。

また、学外受託研究費も7年間通して、毎年約5,000万円の収入を確保しており、高く評価できる。できれば、このことが教育研究の充実にどのように反映されているか自己点検・評価してほしい。

学外研究助成金も最近3年間は一定のレベル（約1,000万円）にあり評価できる。科研費以外の学外研究助成金収入は研究活動活性度の指標となり、教員の教育研究活動を支えるので、さらなる助成金確保が望ましい。

学外研究寄付金については記載されていないが、奨学寄付金のようなものはないか。毎年ある一定以上の研究寄付金の確保ができれば、教育研究の中・長期的計画に大きく貢献できると考えられる。

3) 獣医学教育単位（獣医学部・獣医学科）の財政上独立部局とする取り組み：

獣医学教育の充実度を評価するうえで、最も重要な点であることから、是非区分けすることを望む。

4) 大学全体のなかでの獣医学部（獣医学科）財政の位置づけの明確化とそのための財政的配慮の適切性：

大学全体のなかでの獣医学部（獣医学科）財政の位置づけを明確化してほしい。

中・長期財政計画は適切とあるが、獣医学教育充実（国際基準および/または大学基準協会の基準への到達）と中・長期財政計画の関連性が記載されていないので財政的配慮の適切性は評価できない。

5) その他：

* 人件費の支出については帰属収入（もしくは消費収入）および消費支出に対する割合が調査項目に入っていないので、評価できない。

* 物件費（物件費の内容を明確にすべきである）は他大学と比較し突出して多いが、物件費の解釈が各大学によりまちまちであることに起因するかもしれない。したがって、単純に評価はできない。最近2年間については記載がないが、過去5年間は各年度により変動が大きい（14億円から30億円）。しかし、獣医学教育の国際水準到達および/または大学基準協会の基準への到達のために使用されたとすれば高く評価できる。し

たがって、ここでの自己点検・評価も必要である。また、第2号基本金組み入れなど中・長期財政計画との関連性の明確化は必要である。

- * 借入金等返済額は帰属収入（もしくは消費収入）および消費支出に対する割合が示されないと評価できない。また、第2号基本金等と併せ中・長期的計画との関連がわかるようにしてほしい。単純に評価すれば年々減少の傾向にあり、好ましい状況といえよう。
- * 教員1人当たりの研究旅費は7年間、年度により変動があるものの、約20万円で一定のレベルにある。学会活動を初めとする研究旅費の充実はその大学の研究と教育活動に大きく影響を与えるものであり、教育、研究活動活性化への取り組みの重要な評価項目のひとつでもあることから、国際会議等への積極的な参加も考え、さらなる増額の努力が求められる。
- * 教員1人当たりの研究費は年々少しずつではあるが増加の傾向にある。過去7年間約60万円から80万円の範囲にあり、5獣医科大学のなかにあつて、最下位2校のうちのひとつとなっている。また、教員1人当たりの研究費は極めて不十分といえる。科研費、学外研究費等も加え、研究費増額の努力は必要であろう。
- * 設備購入費は年度により大きなバラツキがみられる。中・長期設備計画との関連が明確に示されていてほしい。
- * 図書購入費は最近5年間では約3,000万円と一定の金額があてられ、図書購入が計画的に進められており、評価できる。
- * 学生1人当たりの実験・実習費は5獣医学系大学のなかにあつて、最も少ない大学として位置づけられる。獣医学教育は医学を含む生物学系大学のなかにあつて、最もお金のかかる教育分野であるとの認識にたてば、この絶対額は獣医学教育をするのに十分な額とはいえない。
学納金のなかの実験・実習費の項目があればその金額を示してほしい。また、この名目で徴収した金額が全額徴収目的どおりに使用されているか。また、記載された金額は徴収金額の何%に当たるのか示してほしい。
- * 予算編成・執行の機能は適切と考えられる。中・長期財政計画は適切とあるが、その理由、あるいは資料を提示してほしい。

◆日本獣医畜産大学

1) 「中・長期的教育計画に基づく財政確保のための措置状況」:

質問事項でなかったため、記載されておらず評価できなかった。

借入金収入がゼロであることは健全な財政状況にあると評価できる。

過去5年間の補助金収入は1億4,400万円→1億～1億1,400万円へと減少しているが、最近の2年間では回復している。補助金収入は5獣医科大学のなかでは最下位にある。獣医学教育を国際基準に到達させ、維持するために必要な補助金収入額を明確にし、

自己点検・評価する体制も必要である（学納金その他の総収入に占める補助金収入の記載がないので、単純に評価できないが、現状では健全な状況にあるといえよう）。

2) 教育研究を充実させるため、外部資金導入等の状況：

科研費補助金収入は少なくこの面での努力が求められる。

学外受託研究費は年度により増減が大きく、恒常的な一定の収入となる努力が必要である。また、これが教育研究の充実にどのように反映されているか自己点検・評価してほしい。

学外研究助成金の記入が無いので評価できない。

科研費以外の学外研究助成金収入は研究活動活性度の指標となり、教員の研究活動を支える柱のひとつでもある。それゆえ、この種の助成金は研究の充実に大きく寄与することからも、より多くの助成金確保の努力を望む。

学外研究寄付金も同様に位置づけられるが、年度により変動が大きい。

毎年ある一定以上の研究寄付金の確保ができれば、教育研究の中・長期的計画に大きく貢献できると考えられる。この面のさらなる努力を期待したい。

3) 獣医学教育単位（獣医学部・獣医学科）の財政上独立部局とする取り組み：

獣医学教育の充実度を評価するうえで、最も重要な点であることから、是非区分けすることを望む。

4) 大学全体のなかでの獣医学部（獣医学科）財政の位置づけの明確化とそのための財政的配慮の適切性：

大学全体のなかでの獣医学部（獣医学科）財政の位置づけを明確化してほしい。

中・長期財政計画が記載されていないので財政的配慮の適切性は評価できない。

獣医学教育の充実（国際水準到達および／または大学基準協会の基準への到達）のためには中・長期財政計画は必須と考える。

5) その他：

* 人件費の支出については帰属収入（もしくは消費収入）および消費支出に対する割合が調査項目に入っていないので、評価できない。しかし、教員の数から単純に評価すれば教員の待遇（給与）は5 獣医科大学中最下位2校のなかの1校である。

* 物件費（物件費の内容を明確にすべきである）は経常経費としてみれば、ある一定のレベルで推移しており、評価できるといえよう。ただし、獣医学教育の国際水準到達および／または大学基準協会の基準到達という観点から、自己点検・評価は必要である。

* 教員1人当たりの研究旅費が極めて少ない。学会活動を初めとする研究旅費の充実はその大学の研究と教育活動に大きく影響を与えるものであり、また、教育、研究活動活性化への取り組みの評価項目のひとつになることから、改善の努力を望む。

* 教員1人当たりの研究費は年々増加の傾向にあり、5 獣医科大学中最上位に位置し高く評価できる。さらに科研費、学外研究費等も加え、研究費増額の努力を期待したい。

* 設備購入費は年度によりバラツキがみられる。中・長期設備計画との関連が明確に示されていてほしい。

- * 図書購入費は一定の金額があてられており、評価できる。
- * 学生 1 人当たりの実験・実習費は記載されておらず評価できない。獣医学教育の評価において極めて重要な項目であるので記載してほしい。学納金のなかに実験・実習費の項目があればその金額を示してほしい。また、この名目で徴収した金額が全額徴収目的どおりに使用されているか。また、記載された金額は徴収金額の何%に当たるのか示してほしい。
- * 中・長期財政計画は「改善の必要あり」とあるが、全く中・長期財政計画がないということなのか、あるけれども内容的に「改善の必要あり」としているのか、不明で判断できない。「改善の必要あり」とする理由、あるいは資料を提示してほしい。

◆麻布大学

1) 「中・長期的教育計画に基づく財政確保のための措置状況」:

このような質問事項を設けなかったため、記載されておらず評価できなかった。

借入金収入は 7 年間ゼロとなっており、自己資金でもって、獣医学教育の国際水準到達および/または大学基準協会の基準への到達に努力しているのであれば高く評価できる。

補助金収入は過去 7 年間、年度により変動はあるもの 2 億円～2 億 6,000 万円の一定レベルにある。学納金その他の総収入の記載がないので単純に評価できないが、一定した補助金収入があるということは中・長期財政計画に大きく寄与していることから健全な状況にあるといえよう。しかし、獣医学教育の国際水準到達および/または大学基準協会の基準への到達に向けて、適切な補助金収入の目標を定め、その実現への努力は必要であろう。

2) 教育研究を充実させるため、外部資金導入等の状況:

最近 5 年間は科研費補助金収入が増額しており、高く評価できる。

また、学外受託研究費も最近 4 年間は 1,000 万円～2,100 万円の間に変動しており、ある一定の収入のあることは評価に値する。しかし、この学外受託研究費収入が教育研究の充実にとどのように反映されているか明確にすることが望ましい。

学外研究助成金は 7 年間ゼロである。この種の助成金は研究の充実に大きく寄与することから、より多くの助成金確保の努力を望む。

学外研究寄付金収入は年度による変動が大きい。

毎年ある一定以上の研究寄付金の確保ができれば、教育研究の中・長期的計画に大きく貢献できると考えられる。この面のさらなる努力を期待したい。

3) 獣医学教育単位（獣医学部・獣医学科）の財政上独立部局とする取り組み:

獣医学教育の充実度を評価するうえで、最も重要な点であることから、是非区分けすることを望む。

4) 大学全体のなかでの獣医学部（獣医学科）財政の位置づけの明確化とそのため

政的配慮の適切性：

大学全体のなかでの獣医学部（獣医学科）財政の位置づけを明確化してほしい。獣医学教育の充実と中・長期財政計画の関連性が記載されていないので、財政的配慮の適切性は評価できない。

5) その他：

* 人件費の支出については帰属収入（もしくは消費収入）および消費支出に対する割合が調査項目に入っていないので、評価できない。しかし、教員の数から単純に評価すれば教員の待遇（給与）は5 獣医科大学中最下位2校のなかの1校であり、教員の待遇改善の努力が必要である。

* 物件費（物件費の内容を明確にすべきである：消耗品費および消耗備品が記載されている）は経常経費としてみれば、年々増加の傾向にあり、獣医学教育充実に向けての努力が伺えることから評価に価する。しかし、獣医学教育の国際水準到達および/または大学基準協会の基準到達という観点から、自己点検・評価は必要である。

* 借入金等返済額は帰属収入（もしくは消費収入）および消費支出に対する割合および中・長期財政計画が示されてはじめて評価できる。しかし、単純に評価すれば平成12年度で大きく減少していることから、健全な財政状況にあるといえよう。

* 教員1人当たりの研究旅費は少なく、しかも、年々減少の傾向にある。学会活動を初めとする研究旅費の充実はその大学の研究と教育活動に大きく影響を与えるものであり、また、教育、研究活動活性化への取り組みの評価項目のひとつでもあることから、改善の努力を期待したい。

* 教員1人当たりの研究費は最近2年間で改善されてきたが、未だ充分な額とはいえない。

学外研究費等の収入が加わり、改善されることを期待する。

* 設備購入費は年度により大きなバラツキがみられる。また、その内訳である教員1人当たりの設備費、学生1人当たりの設備費でも同様である。とくに、獣医学教育の改善という観点から捉えれば、学生1人当たり設備費は少ないといえる。教育環境の改善が課題として残されている。なお、この設備購入費が獣医学教育改善に向けての計画に基づくものであれば、高く評価できる。しかし、そうでなければ計画性のない設備投資と考えられる。中・長期設備計画との関連は明確に示されていてほしい。

* 図書購入費は一定の金額があてられており、評価できる。

* 学生1人当たりの実験・実習費は低いレベルで一定している。これは5 獣医科大学のなかにあつて、最下位校の1校となっている。それゆえ、学生の教育環境レベルの改善が強く望まれる。

学納金のなかの実験・実習費の項目があればその金額を示してほしい。また、この名目で徴収した金額が全額徴収目的どおりに使用されているか。さらに、記載された金額は徴収金額の何%に当たるのか示してほしい。

* 中・長期財政計画は「不明」とあるが、獣医学教育の国際水準到達および/または大学

基準協会の基準への到達のためには、獣医学部が獣医学教育の責任機関としての機能を果たすべきである。それゆえ、中・長期財政計画は法人任せではなく、積極的に獣医学部（教授会）から提案し、それが教育現場に反映されることが重要である。教学側（教授会）の意識改革の必要性が伺われる。

◆日本大学

1) 「中・長期的教育計画に基づく財政確保のための措置状況」:

質問事項を設けなかったため、記載されておらず評価できなかった。

借入金収入はゼロであることは健全な財政状況にあると評価できる。

過去7年間の補助金収入は年度により変動がみられるが、約1億4,000万円～2億円の範囲（平成10年度のピーク2億円を除けば、約1億4,000万円～1億7,000万円）にあり、これは5獣医科大学のなかにあって下位から2番目である。

獣医学教育を国際水準に到達させ、維持するのに必要な補助金収入額を明確にし、自己点検・評価する体制も必要である（学納金その他の総収入に占める補助金収入および借入金収入の記載がないので、単純に評価できないが、現状では健全な状況にあるといえよう）。

2) 教育研究を充実させるため、外部資金導入等の状況:

科研費補助金収入については過去7年間のうち、最初の5年間は極めて少なく最悪の評価に値していた。しかし、最近2年間では大きく増額しており、他の私立獣医科系大学のレベルに達したことは高く評価できる。

一方、学外受託研究費は比較的多く、この面からの研究費確保の努力は評価できる。この学外受託研究費が教育研究の充実に応じてどのように反映されているか自己点検・評価してほしい。

学外研究助成金は7年間を通して、ほぼゼロである。この種の助成金は研究の充実に大きく寄与することから、より多くの助成金確保の努力が必要である。

学外研究寄付金も同様に位置づけられるが、最近3年間では年々増加の傾向を示し、評価に値する。

毎年ある一定以上の研究寄付金や研究助成金の確保ができれば、教育研究の中・長期的計画に大きく貢献できると考えられる。この面のさらなる努力を期待したい。

3) 獣医学教育単位（獣医学部・獣医学科）の財政上独立部局とする取り組み:

獣医学教育の充実度を評価するうえで、最も重要な点であることから、是非区分けすることを望む。

4) 大学全体のなかでの獣医学部（獣医学科）財政の位置づけの明確化とそのための財政的配慮の適切性:

大学全体のなかでの獣医学部（獣医学科）財政の位置づけを明確化してほしい。

獣医学教育の充実と中・長期財政計画の関連性が記載されていないので、財政的配

慮の適切性は評価できない。

5) その他：

* 人件費の支出については帰属収入（もしくは消費収入）に対する割合が調査項目に入っていないので、評価できない。

* 物件費（物件費の内容を明確にすべきである）は経常経費としてみれば、ある一定のレベルで推移（獣医学教育分として2,000万円～2,800万円）しているものの、5 獣医科大学のなかでは最も少ない金額である。

獣医学教育の国際水準到達および/または大学基準協会の基準到達という観点から、物件費支出の見直しと自己点検・評価は必要である。

* 借入金等返済額は帰属収入（もしくは消費収入）および消費支出に対する割合および中・長期財政計画が示されてはじめて評価できる。しかし、敢えて評価すれば年々減少の傾向にあり、健全な財政状況が推察される。

* 教員1人当たりの研究旅費は少ないといえる。学会活動を初めとする研究旅費の充実はその大学の研究と教育活動に大きく影響を与えるものであり、また、教育、研究活動活性化への取り組みの評価項目のひとつとなるため、改善の努力を望む。

* 教員1人当たりの研究費は過去7年間おおむね70万円と横這いの状況である。この金額は、5 獣医科大学のなかにあつて、最下位2校のなかのひとつとなっている。教員1人当たりの研究費は極めて不十分といえる。科研費、学外研究費等も加え研究費増額の努力は必要である。

* 設備購入費は年度によりバラツキがみられる。中・長期設備計画との関連が明確に示されていてほしい。

* 図書購入費は他の4大学（獣医学教育関連図書購入費として記載されていることを前提）と比べ極めて少ない。獣医学教育を受ける学生への配慮としては極めて不十分である。改善を期待する。

* 学生1人当たりの実験・実習費は過去7年間9万円～12万円と増加の傾向にある。5 獣医科大学のなかでは最も多い金額で、獣医学教育における学生への配慮として評価に価する。しかし、獣医学教育の国際水準到達および/または大学基準協会の基準到達という観点から、獣医学教育を行うのに十分な額であるかどうか自己点検・評価してほしい。

獣医学教育は医学を含む生物学系大学のなかにあつて、最もお金のかかる教育分野であるとの認識にたてば、この絶対額は充分とは思えない。

また、学納金のなかに実験・実習費の項目があればその金額を示してほしい。この名目で徴収した金額が全額徴収目的どおりに使用されているか。また、記載された金額は徴収金額の何%に当たるのか示してほしい。

* 中・長期財政計画は「改善の必要あり」とあるが、全く中・長期財政計画がないということなのか、あるけれども内容的に「改善の必要あり」としているのか、不明で判断できない。「改善の必要あり」とする理由、あるいは資料を提示してほしい。

4. 教職員等について

1. 教員の構成

1) 概要

(財) 大学基準協会の「基準」に対する各大学の自己評価は日獣大が達成されている部分が多い、麻布大学が達成されていない部分が多い、酪農大学、北里大学、日本大学はほとんど達成されていないという評価になっている(私学上乘せ基準 2-①)。前回の調査と比較すると教員数の増加(酪農大 1 名、北里大 4 名、日大 2 名)、ならびに専門科目教員の増加(麻布大 2 名)など幾分か改善が認められたが、依然として現状の教員数はいずれの大学も「基準」に適合しておらず、教員充足率は、日獣大を除くと、すべて 0.5 以下(表 4-1-i)であり、教員数の不足は深刻である。各大学で教員の増員が予定されているが、改善目標については日獣大以外は 72 名が目標とされている(日獣大では当面の増員目標が 55 名として記載されている)。基準では学生 60 人に対して 72 名の教員数とされており、国際化・高度化に対応し、満足できる教育を遂行するためには、各大学におけるかなりの自助努力が必要である。教員の適正配置については北里大、日獣大、日大で適切な部分が多い、酪農大と麻布大が適切でない部分が多いと評価されている(私学上乘せ基準 2-②)。特に、臨床系、公衆衛生関係の教員数、配置に対して不適切が指摘されている(酪農大、北里大、日獣大、麻布大)。各大学の理念および教育目標に沿った形でどのような配置が適正と考えられているかについての具体的な提示が今回の調査では得られていないので、その点についての評価は困難であるが、適正配置の点についても量的、質的に更なる改善が必要と考えられた。なお、本調査では、附属施設の教員も数値に含まれているが、「基準」では附属施設の専任教員が別枠になっていることにも留意する必要がある。今後、各大学における増員状況についての調査を継続的に行うべきである。

2) 教員数と学生数の比率(表 4-1-i)

入学定員/教員数(現員)の比率(教員 1 人当たりの学生数)については、基準では 0.83 であるが、日獣大の 1.57 が最小であり、麻布大 1.88、酪農大、北里大 2.4、日大 2.93 人であり、いずれも基準値の 2~3.5 倍であり、国公立大学の 0.6~1.5 人と比較すると 1~5 倍多い数値となっている。

3) 女性教員の比率(表 4-1-a)

女性教員の比率は 0~12.5%で平均約 6%である。人数的にも 0~8 人である。現時点では、評価の対象にすることは難しいが、他分野から見れば、女性教員数が極めて少ないと感じられる。今回の結果は「女性を排除しているためではない」ということを指摘しておく必要があるが、学生の男女比などを考えると今後、女性教員の比率を意識的に増やす努力が各大学に求められるかもしれない。

4) 専門教員、兼任教員について

現状では獣医学科教員とされているが、専門教育に100%携わっていない教養担当の教員も総数に加えられている。このことは、「基準」達成の妨げになる可能性がある。それらの教員が退職した際には、「基準」達成のために専門教育を行える人材を採用する必要があり、獣医学科の専門教員が教養兼任となることのないように配慮すべきであろう。なお、麻布大では獣医学科教員として含まれているにも関わらず、活動比率や研究業績の記載がなく、臨床系と非臨床系教員の比率など他の大学の調査との数値のずれを生じる原因となっている。獣医学部・獣医学科における教養科目教員の位置付けの明確化が必要と考えられる。

5) 外国人教員

現時点では、酪農大に1名の外国人教員がいるのみで、他の大学には採用されていない。それゆえ、相互評価の対象になりにくいと判断される。

今後、国際化に対応した教育を実施し、人事の停滞を避けるために、時限講座、あるいは任期制教員採用の場合などには外国人教員の採用も考慮されても良いと考えられる。

6) 他大学出身教員の割合（表4-1-b）

麻布大、日大が20%程度、日獣大が40%、酪農大が50%、北里大が70%程度となっている。

各大学の設立年限などで状況が異なり、その割合を評価の対象とすることは難しい。教員人事の交流と教育・研究の活性化という観点からは、ある程度の割合で他大学出身者が含まれることが望ましいと考えられるが、具体的な数値の設定は困難である。

7) 獣医師免許取得者の割合（表4-1-b、表4-1-e）

日獣大と麻布大がほぼ80%で、他の3大学は90%以上の教員が獣医師免許を持っている。獣医療に直接関わらない教科目を担当する教員は、獣医師免許取得者である必要はなく、特に基礎系の科目では、教育・研究能力を重視して他学部・他学科出身者を教員に採用することが望ましい場合もある。各大学の教育・研究理念に基づき評価されるべき事項であるが、各大学の評価（上乘せ基準2-③）では各大学とも概ね適切と評価されている。

8) 博士号取得者の割合（表4-1-b、表4-1-f）

77~94%の教員が博士の学位を取得している。高度な教育を行うためには、学位取得者の割合が高いことが望ましい。全員が取得していない理由として、外国人、職階あるいは一般教養教育担当などを考慮する必要がある。教授・助教授の採用基準に博士号取得が記載されているにもかかわらず、日大以外では博士号を取得していない教員がいる。博士号取得者の割合は各職階の教員の割合・年齢構成を反映しており、研究活動の指標とすることには難点があると考えられる。しかし、一定の年齢以上になっても学位を取得できずにいる場合には、研究活動に問題があるとも考えられよう。ただし、今回の資料から、その

ような分析をすることは難しい。

さらに、若い教員に学位取得者が少ない場合は、研究者を育てるという姿勢があるとも評価できるが、今回の資料からはそのような分析はできない。

今後の評価については、各大学の状況を把握した上で、個別に考慮する必要があるが、各大学の評価（上乘せ基準 2-③）ではこの点については各大学とも概ね適切と評価されている。

9) 臨床系と非臨床系教員の比率（表 4-1-g）

現状では、全教員数に対する臨床系教員の占める割合が 50%を超えている大学は一つもない。また、40%以上の大学は、日大のみである。臨床系教員総数が 20 人を超えている大学も麻布大だけである。今後とも、臨床系教員の増加が図られたか否かについては、教育の理念と目標など大学の特色などを加味しながら引き続き調査することが望まれる。

10) 教員の年齢構成（表 4-1-h）

職階が高くなるにつれて、年齢が高くなっている。各職階の年齢については各大学の昇格条件、定年年齢、国公立退職者の再就職などが影響していると考えられる。

教育・研究の遂行のためには、バランスのとれた年齢構成が望ましいとされているが、良いバランスを定義することは難しい。また、教員の年齢構成は、かなりの割合で各職階の教員の割合を反映しており、教授・助教授の比率が高ければ、年齢構成も高くなり、教育を重視する姿勢が反映されているとも考えられる。また、バランスがよければ研究活動も活性化されると考えられる反面、これからの高度な獣医学教育や国際化を考える際には、あまり年齢構成は考慮しなくても良いのではないかとの考えもある。

年齢構成は各大学の理念が反映されていると考えられ、画一的に評価することは難しいが、各大学の評価（上乘せ基準 2-③）では酪農大、麻布大、日大が問題点を挙げている。

11) 教員、教育支援者あたりの学生数（表 4-1-i）

教員数（現員）1 人あたりの入学定員数は 1.57~2.93 である。また、教員数（現員）1 人あたりの全学年学生数は日獣大のみが 9.4 人と 10 人以下で、他は 11.3~17.6 となっている。教員数（現員）と教育支援者 1 人あたりの全学年学生数は 4.8~13.9 と教員 1 人当たりの学生数よりも格差が大きい。

教員充足率は、0.29~0.53（平均 0.38）である。この値からは現在の獣医学教育が（財）大学基準協会「基準」のおよそ 1/2~1/3 分程度の教員数で運営されていることが示されている。「基準」に対する各大学の評価は 1) 概要に記載したが（私学上乘せ基準 2-①）、教員だけでなく、教育支援者の増員も必要と考えられる（詳細は 5. 学部学生と教育支援者の比率及び時間数の項に記載）

2. 教員の活動時間比率(表 4-2-a)

各大学間で活動比率に大きな差はみられず、非臨床系教員は、学部教育、大学院教育、研究および管理面に対する時間配分が多いのに対し、臨床系教員は臨床および社会活動面に対する時間配分が多いという傾向がある。また、職階別に見ても同様の傾向が認められるが、上位の職階ほど管理面に対する時間配分が多くなっている。

教授・助教授の学部教育に関する活動時間の割合は、国公立大学に比較して明らかに高く、私立大学においては学生数に対する教員数の割合の低さを反映していると考えられる。

各活動時間のバランスがとれているかどうかよりも、現状を把握する資料として重要であると考えられるが、評価の対象とはなりにくい。また、教育・研究に關与する実働時間が非臨床系と臨床系の教員で差が無いと仮定すると、臨床活動の時間が臨床系教員の負担増となっていることが推察され、臨床系教員の充足が強く望まれる。

各大学毎で比較すると非臨床系教員では各活動比率にほとんど大学間で差はみられないのに対し、臨床系教員では臨床活動の占める比率が日獣大の 2.0 と酪農大の 3.2 と最大 1.6 倍の差がみられた。

今回の調査は自己申告に基づいたものであり、学部教育に卒論などの指導が含まれるのか、大学院教育が研究活動とどのように区別されているのか、臨床活動と学部教育との関連性をいかに評価するのか等が不明であり、この調査結果から適切な評価を下すことは難しい。また、活動割合は職階を反映しているが、各職階で活動の主体をどう考えるかの基準が各大学で異なっている。そのことも考慮しなければならないであろう。

今後の評価については、臨床系教員と非臨床系教員との間の活動比率の差を踏まえて、臨床系教員の評価の在り方を考える必要がある。また、研究・大学院活動の比率と研究業績などが関連しているか否かを職階や領域によって分析するとともに社会活動の範囲を具体的にすることも必要である。

3. 教員の採用基準 (表 4-3-a)、昇格基準 (表 4-4-a)

全ての大学が教員採用に公募制を採用している(酪農大、日獣大では助手を除く)。任期制については日大が助手に適用しているのみで、ほとんどの大学で採用されていない。年齢制限については、教授に関しては日獣大以外は制限を設けている。助教授・講師・助手について制限を設けている大学は酪農大、北里大、麻布大の3校である。研究業績については、何らかの基準を設けているが、酪農大は、講師と助手について、日獣大は助手について基準を設けていない。教育経験については、全ての大学で規定は無いが、酪農大、北里大、麻布大では何らかの考慮をしていることが伺える。臨床経験は、臨床系教員を採用する場合に酪農大、北里大では規定があり、麻布大では考慮されている。社会的活動についても、日獣大以外は考慮されている。

昇格基準は、採用基準とほぼ同様の傾向にあるので、説明は省略する。

教員の採用、あるいは昇格に際しては、これらの項目が総合的に判断されていると考えられ、また、各大学での教育目標や理念と関わるので、これら個々の項目について評価基

準を設定することはできないと考えられるが、各大学の多くの教員は公募制で採用されていることを考慮すると、各大学でそれぞれの項目における基準の明確化とその理由が示される必要があるだろう。

4. 教員の研究業績（表 4-5-a）

1) 学術論文および著書

大学間で各職階ごとの人数の分布がかなり異なるため（例えば講師では 4～13 名、助手では 2～11 名）、各職階ごとに比較・評価することは困難であった。比較的人数に差が無い教授で比較すると非臨床系教員では研究業績の大学間での明らかな差は認められなかった。臨床系の教授では学術論文数では日大と日獣大が多く、その他の論文数では酪農大が多いことが認められた。非臨床系教員全体と臨床系教員全体の間の比較ではその他の論文数で臨床系教員の方が多いほかは差は認められなかった。

国公立大との比較では臨床系教員の一人当たり論文数については、私立大学を 1 とすると、大学院重点化大学とそれ以外の国公立大学でそれぞれ、1.8 と 1.4 であり、非臨床系では、2.5 と 1.5 であった。このように、私立大学の各大学の学術論文数は大学院重点化大学の 1/2 程度、それ以外の国公立大学の 2/3 程度となっている。この結果は学部教育の活動比率が私立大学では国公立大学よりも高いことを反映していると考えられ、研究活動の活性化のためにも私立大学における教員数の増加が必要なことを示している。

本調査については幾つかの問題点があると考えられる。例えば、学術雑誌については権威ある学術雑誌とする掲載雑誌の基準に不明確な点が多いこと。著書については寄与の程度が不明であること。著書やその他の論文については教育・啓蒙の面があると考えられるが、これらをどう評価するかが明確でないことなどである。したがって、各大学における全体的な研究の活性度を評価するためには、研究業績について、今後とも調査を進めて行く必要があると考えられるが、その際に学術雑誌などについて基準を設定することが相互評価のためには必要と考えられる。また、単に比較しやすいということで論文数のみを研究業績の指標とするのではなく、総合的な評価システムの作成が必要である。

研究業績は、大学における研究環境を反映していると考えられるが、あくまでも個人の研究活動の集計であり、大学間の相互評価の指標にはなりづらいとも考えられる。実際に大学間の差よりも各大学内における教員間の差の方が大きいことが認められた。各大学における教員全体としての研究活動を活性化するためには、教員間における差を解消するような検証ならびにその改善のためのシステムが必要と考えられる。研究活動の活性化を検証するシステムについての各大学の評価（上乘せ基準 3-①）では日獣大が活性化を検証するシステムが確立されていると評価し、日大が確立されている部分が多いとしたほか、酪農大、北里大、麻布大では確立されていないと評価している。したがって、具体的、かつ客観的な検証システムの確立が各大学に求められると共に確立されているとする大学においても検証後の対応システムについて検討する必要があるだろう。また、研究活動が獣医学教育に如何に反映されるのかについての検証も必要と考えられる。

2) 科学研究費交付回数

科学研究費交付回数では酪農大が全教員を基準とした回数で、平成 11、12 年度で 0.9 (平成 6~10 年度で 2.2) と全教員の半分が毎年科学研究費の交付があった。他の 4 大学では 0.3~0.4 (0.5~1.2) となっている。この差が応募率の差に起因しているか否かは不明である。各大学の評価 (上乘せ基準 3-②) では外部資金を導入するための大学としての取り組みについては日獣大と日大が確立されている部分が多い、酪農大、北里大、麻布大については確立されていない部分が多いとなっている。各大学とも科学研究費や研究助成金、特許取得率をさらに上げるための取り組みが必要と考えられる。また、研究活動をさらに活性化するための諸条件の整備についての各大学の評価 (上乘せ基準 3-③) では北里大ではほとんど整備されている、日獣大では整備されている部分が多い、酪農大、麻布大、日大では整備されていない部分が多いと評価されているが、具体的な成果との関連性を明らかにすることが必要と考えられる。

私立大学の科学研究費交付回数は国公立大学の 1/2~1/3 であり、また、私立大学間でも差が認められた。また、個々の大学内でも教員間で差が認められた。しかし、研究代表者か分担者かなどや区分、交付金額などについての資料がないため詳細な検討は不可能であった。大学間における交付回数と教員全体の平均の学術論文数などとは関連が特に認められず、また、教員の活動時間割合なども特に関連が認められなかった。

国公立と私立大学との差を少なくするためには、「基準」を達成して同列での比較が可能になることが必要と考えられる。

3) 国際交流の実績 (表 4-6-a, b)

教員について 1 月未満の渡航では 7 年間の年平均で酪農大、日獣大、日大で年当たり 20 回程度、麻布大で 9 回、北里大で 4 回、1 月以上の渡航では、酪農大で 9 回、日獣大で 1.5 回、麻布大で 1 回、北里大と日大で 1 回以下となっている。国際交流の実績はある程度研究の活性化 (国際学会での発表など) や大学の国際交流に対する姿勢を反映したものと考えられ、その点では酪農大では国際交流に積極的に取り組んでいることが伺えるが、渡航者の人数や期間で大学間を評価することには無理があると考えられた。

私立 5 獣医科大学では教育支援者の国際交流の実績は全て 0 であった。事務系ならびに技術系職員などの海外における獣医学教育の視察などは獣医学教育の国際化への理解を深めるために意味があると考えられ、今後の取り組みが必要と考えられる。

5. 学部学生と教育支援者の比率及び時間数 (表 4-7-a, b)

全教育支援者数と学生の比率は、大学間で大きな差が示された。この理由として学部と学科では組織上に差があり、事務系及び技術系の教育支援者数の割り振りの基準などが異なることが考えられる。したがって、今回の数値を基にした評価は難しく、ティーチングアシスタント (TA) 以外の教育支援者の定義付けとその獣医学科への割り振りについての共通の認識が必要である。

いずれにしても高度な獣医学教育を実施するためには学部学生に対して一定以上の比率の教育支援者がいることが望ましいと考えられる。しかしながら、実際にどの程度の人数を理想とすべきかの基準となるものがなく、また、事務系、技術系、TA や非常勤のそれぞれの教育支援者について同列の評価は困難である。支援時間で評価するか、支援内容を加味できるか、あるいは、教育支援者が農場、家畜病院その他に関わっている場合、それをどう評価できるか等の問題があり、評価を難しくしている。したがって、今回は、支援の質を問うことなく、教育支援者がいるかいないか、数字の上で一人の支援者が何人の学生の教育を支援しているかを示す以外に適切な方法は見当たらなかった。また、支援時間については無回答の大学があるので、評価の対象とすることには問題がある。

実験・実習の実施上での人的補助体制についての各大学の評価は北里大、日獣大ではほとんど達成されている、日大では達成されている部分が多い、酪農大、麻布大では達成されていない部分が多いとの評価となっている（私学上乘せ基準 2-⑤）。実態と比較してこれらの評価をどう考えるかは難しい。今後、教育支援者の増員についても取り組んでいくことが必要と考えられ、その評価の際には具体的な人数および支援時間数、職務内容についての基準の作成が必要と考えられる。

6. 教育活動における教員組織

1) 教育課程の内容などの教員間での調整システムについて

酪農大、北里大、麻布大では教育課程においてデパートメント制を採用し、各教科目について内容調整を行っているが、必ずしも適切に機能していないと評価されており（私学上乘せ基準 2-④）、デパートメント制への移行を予定している日獣大も含めて、教育課程のデパートメント制のあり方についての検討が必要と考えられる。

2) 教員の教育活動の評価について

全大学で、確立されていない部分が多いか、ほとんど確立されていないとの評価となっている（私学上乘せ基準 2-⑥）。私立大学の教員当たりの学生数は国公立大学の 1~5 倍多く、学部教育の占める比率は明らかに大きい。特に、臨床系教員についてはその負担が特に大きいと考えられる。研究活動を活性化するためにも教育活動の評価システムを早急に確立し、個々の教員の教育活動における負担の偏りが無いようにすることが、今後の獣医学教育の質的な改善のために必要と考えられる。

表4-1-a 教員構成 (全体表1)

大学	定員(名)				現員(名)				女性教員(名)						
	教授	助教授	講師	助手	計	教授	助教授	講師	助手	計	教授	助教授	講師	助手	計
酪農大					0	18	20	9	2	49	1	1	0	0	2
平成14年					0	20	19	9	2	50	1	1	0	0	2
北里大	18	12	11	5	46	18	12	11	5	46	0	0	1	0	1
平成14年	18	14	13	11	56	17	12	13	8	50	0	0	1	0	1
日獣大					0	19	9	13	10	51	1	1	2	1	5
平成14年					0	21	7	13	10	51	2	1	1	1	5
麻布大					0	28	22	12	2	64	1	2	4	1	8
平成14年					0	26	21	13	4	64	1	2	4	1	8
日大					0	18	10	5	6	39	0	0	0	0	0
平成14年					0	18	8	4	11	41	0	0	0	0	0
私立						101	73	50	25	249	3	4	7	2	16
平成14年						102	67	52	35	256	4	4	6	2	16
国立	119	108	5	73	305	117	99	8	72	296	0	2	0	3	5
国公立	134	123	11	96	364	130	108	15	93	346	0	2	0	6	8
重点化大学	36	33	1	32	102	35	32	2	29	98	0	1	0	0	1
重点化以外の国立	83	75	4	41	203	82	67	6	43	198	0	1	0	3	4
合計	152	135	23	110	420	232	175	67	128	602	3	6	7	8	24

各大学の数値は平成10年度の数値を、平成14年の数値は平成14年2月28日時点の数値を示す。

表4-1-b 教員構成 (全体表2)

大学	他大学出身教員			獣医師免許取得者			博士号取得者		
	教授	助教授	講師 助手 計 %	教授	助教授	講師 助手 計 %	教授	助教授	講師 助手 計 %
酪農大	14	12	4 0 30 61.2	17	19	8 8 2 46 93.9	17	17	6 1 41 83.7
平成14年	12	10	4 1 27 54.0	19	18	8 8 2 47 94.0	19	17	6 0 42 84.0
北里大	13	7	9 4 33 71.7	14	11	11 11 5 41 89.1	18	11	8 3 40 87.0
平成14年	12	8	11 4 35 70.0	15	12	13 13 8 48 96.0	17	11	11 8 47 94.0
日猷大	9	3	3 5 20 39.2	14	9	13 13 6 42 82.4	16	9	12 7 44 86.3
平成14年	10	3	3 5 21 41.2	15	7	13 13 7 42 82.4	18	7	12 8 45 88.2
麻布大	6	5	3 0 14 21.9	22	20	7 20 7 51 79.7	24	19	5 0 48 75.0
平成14年	5	5	3 1 14 21.9	22	19	8 8 4 53 82.8	24	18	6 1 49 76.6
日大	4	1	0 2 7 16.7	18	7	6 6 9 40 95.2	20	7	5 8 40 95.2
平成14年	5	1	0 3 9 22.0	17	8	4 4 11 40 97.6	18	8	3 9 38 92.7
私立	46	32	19 11 104 42.1	85	66	45 45 24 220 88.06	95	63	36 19 213 85.43
平成14年	44	27	21 14 106 41.8	88	64	46 46 32 230 90.55	96	61	38 26 221 87.1
国立	54	42	4 25 125 45.6	101	91	6 65 263 89.7	114	94	8 60 276 92.4
国公立	57	44	6 31 138 43.8	114	100	12 86 312 90.5	127	103	15 79 324 92.8
重点化大学	10	11	1 5 27 27.6	29	28	1 24 82 83.7	35	31	2 27 95 96.9
重点化以外の国立	44	31	3 20 98 50.1	72	63	5 41 181 91.3	79	63	6 33 181 91.3
合計	103	72	25 42 242 43	199	166	57 110 532 89.3	222	166	51 98 537 89.1

各大学の数値は平成10年度の数値を、平成14年の数値は平成14年2月28日時点の数値を示す。
各職種における数値、計の数値の単位は名、%は全教員に占める割合を示す。

表 4-1-c 教員構成（現員数と構成率）

教員	教授	助教授	講師	助手	総数
大学					
酪農大	18 (36.7)	20 (40.8)	9 (18.4)	2 (4.1)	49
平成 14 年	20 (40.0)	19 (38.0)	9 (18.0)	2 (4.0)	50
北里大	18 (39.1)	12 (26.1)	11 (23.9)	5 (10.9)	46
平成 14 年	17 (40.0)	12 (24.0)	13 (26.0)	8 (16.0)	50
日獣大	19 (27.3)	9 (17.6)	13 (25.5)	10 (19.6)	51
平成 14 年	21 (41.2)	7 (13.7)	13 (25.5)	10 (19.6)	51
麻布大	28 (42.2)	22 (35.9)	12 (18.8)	2 (3.1)	64
平成 14 年	26 ^{*1} (40.6)	21 ^{*2} (32.8)	13 ^{*3} (20.3)	4 (6.3)	64
日大	18 (46.2)	10 (25.6)	5 (12.8)	6 (15.4)	39
平成 14 年	18 ^{*4} (43.9)	8 (19.5)	4 (9.8)	11 ^{*5} (26.8)	41

() 内の数字：構成率 (%)

合計 249 人 2002 年度 256 人

各大学の数値は平成 10 年の調査結果を示し、平成 14 年と記載した分のみ平成 14 年 2 月 28 日現在の数値を示す。

*1：活動比率 23、研究業績 24 人のみ記載 *2：活動比率、研究業績 20 人のみ記載

*3：活動比率 12、研究業績 10 人のみ記載 *4：研究業績 16 人のみ記載

*5：研究業績 9 人のみ記載

表 4-1-d 教員数の規模別分布

大学	教員構成の人数範囲				
	教授	助教授	講師	助手	総数
重点化大学	17~18	14~16	0~2	14~16	48~50
重点化以外の 国立	9~12	7~10	0~3	2~8	23~30
公立	13	9	7	21	50
私立	18~28	7~22	6~13	2~10	42~64
平成 14 年	17~26	7~21	4~13	2~11	41~64

各数値は平成 10 年の調査結果を示し、平成 14 年と記載した分のみ平成 14 年 2 月 28 日現在の数値を示す。

表 4-1-e-1 他大学出身教員の割合

％	教授	助教授	講師	助手
10％以下			日大	酪農大、麻布大
11～20	(麻布大)	日大		日大
21～30	麻布大、日大	麻布大	日獣大、麻布大	(麻布大)(日大)
31～40		日獣大		日獣大
41～50	日獣大	(日獣大)	酪農大	(酪農大)(北里大)(日獣大)
51～60	(酪農大)	酪農大、北里大		
61～70				
71～80	酪農大、北里大	(北里大)		北里大
81～90			北里大	
91 以上				

括弧なしの表示は平成 10 年の調査結果を示し、括弧内は平成 14 年 2 月 28 日現在の数値を示す。
変更のない場合には括弧での表示を示さなかった。

表 4-1-e-2 獣医師免許取得者の割合

％	教授	助教授	講師	助手
41～50				
51～60			麻布大	日獣大
61～70				(日獣大)
71～80	北里大、日獣大、 麻布大			
81～90	(北里大)(麻布大)		酪農大	
91 以上	酪農大、日大	酪農大、北里大、 日獣大、麻布大、 日大	北里大、日獣大、 日大	酪農大、北里大、麻布大、日大

括弧なしの表示は平成 10 年の調査結果を示し、括弧内は平成 14 年 2 月 28 日現在の数値を示す。
変更のない場合には括弧での表示を示さなかった。

表 4-1-f 博士号取得者の割合別教員・大学分布

％	教授	助教授	講師	助手
100	北里大、日大	日獣大、日大		(北里大)
91～99	酪農大、(麻布大)	北里大	日獣大	
81～90	日獣大、麻布大	酪農大、麻布大	(北里大)、日大	(日獣大)、日大
71～80			北里大、(日大)	日獣大
61～70			酪農大	
51～60				北里大
41～50			麻布大	酪農大
40 以下				(酪農大) 麻布大

括弧なしの表示は平成10年の調査結果を示し、括弧内は平成14年2月28日現在の数値を示す。
変更のない場合には括弧での表示を示さなかった。

表 4-1-g 臨床教員と非臨床教員の比率

大学	教 授				助 教 授				
	臨床 教員 (名)	割合 (%)	非臨床 教員 (名)	割合 (%)	臨床 教員 (名)	割合 (%)	非臨床 教員(名)	割合 (%)	総 数 (名)
酪農大	6	33.3	12	66.7	8	40.0	12	60.0	20
平成14年	7	35.0	13	65.0	9	47.3	10	52.7	19
北里大	4	22.2	14	77.8	1	8.3	11	91.7	12
平成14年	4	23.5	13	76.5	2	16.7	10	83.3	12
日猷大	4	21.1	15	78.9	3	33.3	6	66.7	9
平成14年	4	19.0	17	81.0	2	28.6	5	71.4	7
麻布大	11	40.7	16	59.3	11	47.8	12	52.2	23
平成14年	6	26.1	17	73.9	9	45.0	11	55.0	20
日大	6	33.3	12	66.7	4	40.0	6	60.0	10
平成14年	6	33.3	12	66.7	3	37.5	5	62.5	8
平均	6.6	32.4	13.8	68.1	5.2	37.1	9.0	62.9	計71
平成14年	5.4	27.8	14.0	67.6	5.0	37.9	8.2	62.1	66

平均：合計の人数を大学数で除して求めた数値、臨床系、非臨床系の人数は研究業績の表から求めた。
各大学の数値は平成10年度の調査の際の数値、平成14年は各大学の平成14年2月28日現在の数値

大学	講 師				助 手				
	臨床 教員 (名)	割合 (%)	非臨床 教員(名)	割合 (%)	臨床 教員(名)	割合 (%)	非臨床 教員(名)	割合 (%)	総数 (名)
酪農大	3	33.3	6	66.7	0	0	2	100.0	2
平成14年	2	22.2	7	77.8	0	0	2	100.0	2
北里大	5	45.5	6	54.5	1	20	4	80.0	5
平成14年	5	38.5	8	61.5	3	37.5	5	62.5	8
日猷大	6	46.2	7	53.8	2	20	8	80.0	10
平成14年	6	46.2	7	53.8	2	20	8	80.0	10
麻布大	5	41.7	7	58.3	2	100	0	0.0	2
平成14年	2	20.0	8	80.0	4	100	0	0.0	4
日大	4	66.6	2	33.4	3	50	3	50.0	6
平成14年	3	75.0	1	25.0	5	44.4	6	5.6	11
平均	5.0	47.2	5.6	52.8	2.0	35.7	3.6	64.3	計25
平成14年	3.6	36.7	6.2	62.3	2.7	41.5	3.8	58.5	35

平均：合計の人数を大学数で除して求めた数値、臨床系、非臨床系の人数は研究業績の表から求めた。
各大学の数値は平成10年度の調査の際の数値、平成14年は各大学の平成14年2月28日現在の数値

大学	全教員				
	臨床教員 (名)	割合 (%)	非臨床 教員(名)	割合 (%)	総数 (名)
酪農大	17	34.7	32	65.3	49
平成14年	18	36.0	32	64.0	50
北里大	11	23.9	35	76.1	46
平成14年	14	28.0	36	72.0	50
日猷大	15	29.4	36	70.6	51
平成14年	14	27.5	37	72.5	51
麻布大	29	50.8(45.3)	28(35)	49.2(54.7)	57(64)
平成14年	21	35.6(32.8)	38(43)	35.6(32.8)	59(64)
日大	17	43.6	22	56.4	39
平成14年	17	41.5	24	58.5	41
平均	計89	35.7	計160	64.3	計249
平成14年	計84	32.8	計172	67.2	計256

平均：合計の人数を大学数で除して求めた数値、臨床系、非臨床系の人数は研究業績の表から求めた。
 各大学の数値は平成10年度の調査の際の数値、平成14年は各大学の平成14年2月28日現在の数値
 酪農大は一般教育教員を含んだ数値、麻布大は専門教員（括弧内は一般教育教員を含んだ数値）中の割合

表4-1-h 教員の年齢構成

	教授(名)				助教授(名)				講師(名)				助手(名)				全体(名)				計																	
	≤45	≤50	≤55	≤60	≤65	≤60	≤65	≤55	≤50	≤45	≤40	≤35	≤30	≤25	≤20	≤15	≤10	≤5	≤0																			
酪農大	1	5	3	4	4	1	0	3	12	3	1	1	0	0	5	4	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	2	5	7	13	8	4	5	4	1	49	酪農 平成14年	
北里大	0	0	10	5	3	0	0	1	3	4	3	1	0	0	3	3	5	0	0	0	1	3	1	0	0	0	0	1	6	5	8	4	13	6	3	0	46	北里 平成14年
麻布大	0	5	10	8	5	0	0	1	7	4	1	1	1	2	6	2	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	4	7	9	12	14	9	6	0	61	麻布 平成14年
日獣大	0	0	10	7	2	0	0	0	5	3	1	0	0	0	5	4	3	1	0	0	2	7	1	0	0	0	0	2	7	6	9	6	12	7	2	0	51	日獣 平成14年
日大	1	2	0	5	3	7	0	1	3	5	0	0	1	1	2	1	0	1	0	0	3	2	0	1	0	0	0	3	3	3	6	7	1	5	4	7	39	日大 平成14年
国立	7	15	40	34	21	0	10	26	27	17	14	3	0	2	2	3	1	0	0	2	14	39	14	4	0	1	1	14	51	43	39	32	55	40	21	0	295	国立
国公立	7	19	43	39	22	0	10	27	29	20	15	5	0	3	2	4	6	0	0	3	18	47	19	6	0	1	2	18	59	50	48	39	59	49	23	0	345	国公立
重点化 重点化以外	4	10	24	24	20	0	5	14	20	13	12	2	0	1	2	2	1	0	0	1	6	23	9	4	0	1	0	6	30	25	29	23	37	27	20	0	197	重点化 重点化以外
私立	2	13	34	28	19	7	0	6	30	20	10	3	1	11	21	13	4	2	0	8	15	4	1	0	0	0	8	26	31	46	37	46	31	20	7	252	私立	
合計	9	32	77	67	41	7	10	33	59	40	25	8	1	13	25	19	4	2	3	28	62	23	7	0	1	2	26	85	81	94	76	105	80	43	7	597	合計	

各大学の数値は平成10年度の数値を、平成14年の数値は平成14年2月28日時点の数値を示す

表 4-1-i 教員、教育支援者あたりの学生数

大学	学 生 数 (名)	入 学 定 員 (名)	教 員 数 (名)	支 援 者 数 (名)	全学年学生数/ 教員+支援者)	入学定員 /教員数	教員 充足率
酪農大	720	120	49	54	7.0 (14.7)	2.45	0.34
平成14年	720	120	50	58	6.6 (14.4)	2.4	0.35
北里大	720	120	46	36	8.8 (15.7)	2.61	0.32
平成14年	720	120	50	36	8.4 (14.4)	2.4	0.35
日獣大	480	80	51	49	4.8 (9.4)	1.57	0.53
平成14年	480	80	51	49	4.8 (9.4)	1.57	0.53
麻布大	720	120	64	21	8.5 (11.3)	1.88	0.44
平成14年	720	120	64	19	8.7 (11.3)	1.88	0.44
日大	720	120	39	3	17.1 (18.4)	2.86	0.29
平成14年	720	120	41	11	13.9 (17.6)	2.93	0.29

()内は教員のみで換算

教員充足率：学生定員 60 名以下の場合は、教員数を 72 名で除した値

学生定員 60 名以上の場合は、0.83 (60/72) を (学生数/教員数) の値で除した数字 (ただし、学生 120 名に対しては教員数を 144 名として算出)

各大学の数値は平成 10 年度の調査の際の数値、平成 14 年は各大学の平成 14 年 2 月 28 日現在の数値

表4-2-a. 教員の活動時間比率

非臨床	教授			助教授			講師			助手			全体																							
	学部	臨床	大学院	学部	臨床	大学院	学部	臨床	大学院	学部	臨床	大学院	学部	臨床	大学院																					
総務大	4.31	0.04	1.3	2.31	1.35	0.69	13	5.11	0.14	0.9	3	0.72	0.95	11	4.33	0	1	3.33	0.33	0.87	6	3	0	0	6	0	1	2	4.58	0.08	1.03	0.08	2.97	0.86	0.83	32
北星大	3.85	0.15	1.31	2.35	1.46	0.88	13	4.6	0	0.75	3.7	0.2	0.35	10	4	0	1.88	5.08	0.06	0.19	8	3.5	0	0.3	6.25	0	0	5	4.08	0.08	0.84	0.84	3.8	0.81	0.47	36
日教大	3.81	0.03	1.19	2.34	1.06	1.03	18	5.2	0.1	0.7	3.1	0.6	0.4	5	3.79	0.5	0.79	2.93	0.83	1.07	7	3.5	0.13	0.25	5	0.38	0.75	8	3.93028	0.15333	0.8353	3.151	1.09	0.89	36	
麻布大	3.76	0.19	1.53	2.44	1.41	0.75	17	4	0	0.86	3.31	1.04	0.88	11	4.13	0	0.89	4.23	0.58	0.4	8	4.17	0.83	0.67	3.67	0.87	0	6	4.1484	0.252	0.9672	2.818	1.34	0.64	36	
日大	4.42	0.04	1.33	1.92	1.29	0.92	12	3.8	0.14	0.7	2.9	2	0.86	6	4	0	0	3	2	1	1	4.17	0.83	0.67	3.67	0.87	0	6	4.1484	0.252	0.9672	2.818	1.34	0.64	25	
国立	2.92	0.1	1.99	2.29	1.88	0.83	79	3.08	0.26	1.72	3.35	0.98	0.63	72	3.92	0.17	1.08	2.92	1.25	0.67	6	2.44	0.24	1.83	4.42	0.6	0.47	41	2.9	0.19	1.83	3.13	1.26	0.88	198	
公立	2.87	0.11	2	2.35	1.64	0.84	89	3.03	0.24	1.72	3.46	0.97	0.59	79	3.75	0.1	1.25	2.85	1.35	0.7	10	2.42	0.22	1.7	4.53	0.82	0.5	54	2.86	0.18	1.8	3.28	1.24	0.67	232	
国立	2.24	0.04	2.44	2.56	1.68	1.04	25	2.21	0.42	2.6	3.27	0.85	0.85	24	1	1.8	0.03	2.4	5.18	0.29	0.33	20	2.11	0.16	2.45	3.54	1.33	0.7	70	2.11	0.16	2.45	3.54	1.33	0.7	70
公立	3.24	0.13	1.79	2.16	1.34	0.73	54	3.49	0.19	1.28	3.39	1.04	0.82	48	4.1	0.2	1.3	3.1	0.7	0.8	5	3.05	0.45	1.29	3.7	0.91	0.8	21	3.34	0.21	1.5	2.91	1.39	0.66	128	
私立	4.35	0.06	1.14	2.26	1.31	0.89	68	4.34	0.1	0.74	3.23	0.89	0.89	45	4.54	0.09	0.66	3.33	0.7	0.89	28	3.92	0.03	0.33	5.04	0.23	0.45	18	4.33	0.07	0.85	3.04	0.98	0.75	159	
全体	3.51	0.09	1.62	2.31	1.81	0.86	157	3.51	0.19	1.36	3.37	0.94	0.83	124	4.33	0.09	0.82	3.21	0.87	0.89	38	2.79	0.17	1.38	4.86	0.53	0.49	72	3.45	0.14	1.41	3.17	1.13	0.7	391	

臨床系	教授			助教授			講師			助手			全体																						
	学部	臨床	大学院	学部	臨床	大学院	学部	臨床	大学院	学部	臨床	大学院	学部	臨床	大学院																				
総務大	2.04	2.86	1.36	1.34	0.86	1.64	7	2.25	3.63	0.75	1.75	0.79	0.81	8	3.33	2.67	0.14	2.67	0.14	1	3	2.5	3.5	0	3.5	0	1	0	2.33	3.17	0.89	1.75	0.77	1.16	18
北星大	3.63	1.75	1.25	2	0.63	1	4	3	3.5	0.25	2.5	0.25	0.5	2	2.6	3	0.8	2	0.08	1	5	2.5	3.5	0	4.5	0	0	2	3.04	2.77	0.73	2.2	0.46	0.78	14
日教大	3.13	2	1.25	1.63	1	1	4	2.5	2.5	0.75	2.5	1	0.75	2	2.3	3.4	0.8	1.9	0.5	1.1	6	3.5	2	0	4.5	0	0	2	2.73714	2.00888	0.5198	0.397	0.48	0.1	14
麻布大	3.5	1.91	0.97	1.58	1.03	1	6	2.22	3.44	0.67	1.78	0.78	1.22	9	2.5	3.5	0.5	2.5	0.25	0.75	2	1.75	4	0	3	0.25	1	2	2.52	3.12	0.89	2.02	0.7	1.07	21
日大	3.17	1.83	1	2.63	0.87	1	6	3.3	3	0.83	1.83	0.5	0.5	3	4.87	2.8	0.17	1.6	0.17	0.4	3	2.4	3.6	0.2	1.6	0.2	0	5	3.28647	2.72824	0.5862	2.075	0.41	0.51	17
国立	2.29	2.06	1.58	1.6	1.35	1.11	38	2.13	2.77	1.26	2.59	0.59	0.87	27	2	2	1.5	2.5	1	1	2	1.93	3.28	1	2.43	0.72	0.83	30	2.13	2.64	1.31	2.15	0.93	0.84	97
公立	2.25	1.99	1.57	1.61	1.49	1.09	41	2.16	2.79	1.24	2.58	0.81	0.83	29	2.2	2.2	1.2	2.6	1	0.8	5	1.89	3.43	0.96	2.33	0.78	0.8	58	2.1	2.69	1.27	2.14	1.01	0.79	113
国立	2.1	2.2	1.7	1.45	1.35	1.2	10	1.81	1.29	1.75	4.19	0.38	0.59	8	2	2	2	2	1	1	1	1.61	3.17	1.81	2.89	0.22	0.5	9	1.86	2.24	1.7	2.71	0.79	0.79	28
公立	2.38	2.02	1.54	1.65	1.35	1.08	28	2.26	3.39	1.05	1.91	0.87	0.71	19	2	2	2	2	1	3	1	2.07	3.33	0.74	2.24	0.93	0.68	21	2.24	2.8	1.15	1.92	1.03	0.86	69
私立	3.45	1.52	1.07	2.08	0.92	1.06	33	2.6	3.48	0.85	1.83	0.84	0.81	26	3.07	2.91	0.43	2.59	0.33	0.67	23	2.5	3.9	0.1	2.9	0.35	0.25	10	3.01	2.68	0.89	2.22	0.6	0.8	92
全体	2.79	1.78	1.35	1.82	1.2	1.08	74	2.36	3.11	0.96	2.22	0.82	0.71	55	2.92	2.78	0.67	2.59	0.45	0.89	28	2.02	3.53	0.78	2.45	0.88	0.59	48	2.51	2.68	1.01	2.18	0.82	0.8	205

全体	教授			助教授			講師			助手			全体																						
	学部	臨床	大学院	学部	臨床	大学院	学部	臨床	大学院	学部	臨床	大学院	学部	臨床	大学院																				
総務大	3.24	1.03	1.321	1.971	1.11	1.02	20	3.91	1.81	0.8388	2.4737	0.75	0.89	19	4	0.89	0.7133	3.11	0.27	0.78	9	3	0	0	6	0	1	2	3.62005	1.1826	0.9748	2.528	0.78	0.83	50
北星大	3.8	0.53	1.2959	2.268	1.28	0.91	17	4.33	0.58	0.8667	3.5	0.21	0.38	12	3.46	1.15	1.4846	3.883	0.06	0.5	13	3.13	1.31	0.1875	5.219	0	0.38	8	3.7314	0.829	1.0114	3.458	0.5	0.59	50
日教大	3.87	0.42	1.202	2.198	1.53	1.02	20	4.43	0.79	0.7143	2.9286	0.71	0.5	7	3.1	1.64	0.7946	2.455	0.73	1.08	13	3.5	0.5	0.2	4.9	0.3	0.6	10	3.5982	0.8584	0.8274	2.807	0.98	0.88	50
麻布大	3.69	0.64	1.3839	2.218	1.31	0.83	23	3.2	1.55	0.7745	2.6215	0.92	0.92	20	3.8	0.7	0.652	3.684	0.5	0.47	10	1.75	4	0	3	0.25	1	2	3.46255	1.10273	0.9789	2.895	0.98	0.81	55
日大	4	0.84	1.22	2.223	1.08	0.95	18	3.5	1.09	0.7433	2.5433	1.5	0.81	9	4.05	2.1	0.1275	1.95	0.63	0.55	4	3.37	2.09	0.4564	2.729	0.46	0	11	3.79024	1.25429	0.8138	2.388	0.97	0.59	42
国立	2.72	0.74	1.86	2.07	1.89	0.92	117	2.81	0.95	1.59	3.14	0.87	0.84	99	3.44	0.63	1.19	2.81	1.19	0.75	6	2.23	1.53	1.48	3.58	0.65	0.54	71	2.65	1	1.86	2.81	1.15	0.73	295
公立	2.67	0.7	1.88	2.11	1.73	0.92	120	2.8	0.92	1.59	3.22	0.87	0.6	108	3.23	0.8	1.23	2.77	1.23	0.73	15	2.2	1.55	1.4	3.82	0.89	0.54	92	2.61	1	1.83	2.89	1.16	0.71	345
国立	2.2	0.68	2.23	1.99	1.74	0.85	82	3.14	1.1	1.21	2.97	0.94	0.84	67	3.25	1	1	2	2.5	1	2	1.74	1	1.6	4.47	0.28	0.38	29	2.04	0.78	2.23	3.31	0.93	0.73	98
公立	2.94	0.77	1.7	1.99	1.74	0.85	82	3.14	1.1	1.21	2.97	0.94	0.84	67	3.25	1	1	2	2.5	1	2	1.74	1	1.6	4.47	0.28	0.38	29	2.04	0.78	2.23	3.31	0.93	0.73	98
私立	4.05	0.54	1.12	2.2	1.15	0.85	101	3.7	1.34	0.71	2.72	0.8	0.73	71	3.88	1.38	0.56	3	0.53	0.68	51	3.41	1.41	0.25	4.28	0.28	0.38	28	3.85	1.03	0.79	2.74	0.83	0.77	197
全体	3.28	0.83	1.54	2.15	1.48	0.93	231	3.16	1.08	1.24	3.02	0.84	0.85	179	3.73	1.23	0.71	2.95	0.89	0.89	86	2.48	1.52	1.13	3.77	0.59	0.51	120	3.13	1.01	1.27	2.83	1.02	0.73	596

平成14年2月28日の数値

表4-3-a 教員の採用基準

	公募制		任期制		年令制限		研究業績		教育経験		臨床経験(臨床教官)		社会的活動					
	教授	助教授	講師	助手	教授	助教授	講師	助手	教授	助教授	講師	助手	教授	助教授		講師	助手	
酪農大	○	○	○	×	×	○	○	○	×	×	○	○	○	○	△	△	△	酪農大
北里大	○	○	○	×	×	○	○	○	1	△	○	○	○	△	△	△	×	北里大
日猷大	○	○	○	×	×	×	×	×	8	×	×	×	×	×	×	×	×	日猷大
麻布大	○	○	○	×	×	○	○	○	1	△	△	△	△	△	△	△	△	麻布大
日大	○	○	○	×	×	×	×	×	5	×	×	×	×	×	×	×	×	日大

注 ○:規定あり △:参考にする、考慮する、又は望ましい ×:規定なし
 研究業績の欄の数値は論文の編数を示す。

表4-4-a 教員の昇格条件

教授				
	研究業績等	教育経験等	臨床経験	社会活動
酪農大	20編 (最近5年5編)	△	○臨床系	△
北里大	20編 (最近5年5編)	△	○臨床系	△
日獣大	30編 (筆頭10編)	△	×	×
麻布大	20編 (筆頭5編)	×	×	△
日大	30編 (著書3編)	×	×	△
助教授				
	研究業績等	教育経験等	臨床経験	社会活動
酪農大	10編 (最近5年3編)	△	○臨床系	△
北里大	10編 (最近5年3編)	△	○臨床系	△
日獣大	15編 (筆頭5編)	△	×	×
麻布大	10編 (筆頭5編)	×	×	△
日大	20編	×	×	△
講師				
	研究業績等	教育経験等	臨床経験	社会活動
酪農大	10編 (最近5年3編)	△	○臨床系	△
北里大	5編 (最近5年3編)	△	○臨床系	△
日獣大	8編 (筆頭2編)	△	×	×
麻布大	5編	×	×	△
日大	10編	×	×	△

注) ○ 規定あり、△ 参考にする、考慮する、または望ましい
 × 規定なし

表4-5-a 研究業績

非臨床系教員

平成11.12年分	教授			助教授			講師			助手			非臨床系全体																														
	著書論文 数	特許 受賞 数	他 数	著書 論文 数	特許 受賞 数	他 数	著書論文 数	特許 受賞 数	他 数	著書論文 数	特許 受賞 数	他 数	著書論文 数	特許 受賞 数	他 数																												
酪農大	1.2	4.6	0.5	1.9	0.0	0.0	1.4	13.0	1.3	5.4	0.5	1.4	0.0	0.0	1.5	10.0	0.1	3.1	0.3	0.1	0.0	0.0	0.1	7.0	0.0	2.0	0.0	1.0	0.0	0.5	0.0	2.0	0.9	4.4	0.4	1.3	0.0	0.0	1.1	32			
北里大	0.8	4.6	0.8	0.8	0.0	0.0	0.0	13.0	1.0	5.6	0.0	0.3	0.0	0.0	0.6	10.0	0.1	4.4	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	8.0	0.0	4.2	0.0	0.4	0.0	0.0	0.4	5.0	0.6	4.8	0.3	0.5	0.0	0.0	0.2	36		
日猷大	1.4	4.6	1.1	2.1	0.0	0.1	0.7	17.0	1.2	4.6	0.8	3.6	0.0	0.0	1.0	5.0	0.4	3.4	0.4	2.4	0.0	0.0	0.1	7.0	0.0	0.1	0.4	0.1	1.1	0.0	0.0	8.0	0.9	3.5	0.7	2.1	0.0	0.0	0.5	37			
麻布大	1.2	5.3	0.0	0.8	0.0	0.0	0.0	17.0	1.1	4.6	0.0	0.6	0.0	0.0	1.4	11.0	0.4	3.8	0.0	0.4	0.0	0.0	0.0	8.0	0.0	0.0	0.5	4.5	0.3	2.0	0.0	0.0	4.0	1.0	4.8	0.0	0.7	0.0	0.0	0.4	36		
日大	1.5	6.1	0.5	4.5	0.4	0.0	0.4	10.0	0.8	7.8	0.4	1.6	0.0	0.0	1.4	5.0	1.0	5.0	8.0	1.0	0.0	0.0	0.0	1.0	0.0	0.0	0.5	4.5	0.3	2.0	0.0	0.0	4.0	1.1	6.2	0.8	3.1	0.2	0.0	0.6	20		
平均	1.2	5.0	0.6	1.8	0.1	0.0	0.5	70.0	1.1	5.4	0.3	1.2	0.0	0.0	1.2	41.0	0.3	3.7	0.4	0.7	0.0	0.0	0.0	31.0	0.1	2.4	0.1	1.1	0.0	0.1	0.1	19.0	0.9	4.6	0.4	1.4	0.0	0.0	0.5	161			
平成6~10年	3	17	1.3	4.9	0	0.3	3.3	12	2.2	13	1.5	4.8	0	0.2	3.2	12	0.3	11	0.3	1.3	0	0	1.5	6	0	6	0	0	0	0	0.5	2	2	13.8	1.1	3.9	0	0.2	2.8	32			
酪農大	2.3	15	1.7	3.2	0	0.1	0.9	14	1	15	0.2	1.8	0	0.3	1.7	11	1.3	11	1.2	2	0	0.3	1.5	6	0	0.3	9.3	0.3	1.8	0	0	0.5	4	1.5	13.5	1	2.4	0	0.2	1.2	35		
北里大	4.6	13	1.5	5.5	0	0.3	0.5	15	2.2	10.4	1	3	0	0.2	1.2	5	2.1	8.6	0.4	2.9	0	0	0.6	7	0	0.5	5.5	0.4	1.1	0	0.1	0.4	8	2.8	9.9	0.9	3.6	0	0.2	0.6	35		
日猷大	2.3	10	1	2.3	0	0.1	1.1	16	0.9	9.5	0.9	3.3	0	0.1	2	12	0.9	5.3	1.1	1.1	0	0	0.4	7	0	0.3	7	0.3	1.3	0	0	0	4	1.5	9	1	2.4	0	0.1	1.3	35		
麻布大	3.9	14	1.8	13.1	0.3	0.1	0.2	12	3	12.3	1	5.3	0	0	0.8	4	1	17	0	1	0	0.5	2	2	0	0.3	7	0.3	1.3	0	0	0	4	2.8	12.6	1.2	8.4	0.2	0.1	0.4	22		
日大	3.11	14	1.24	5.07	0.07	0.16	1.66	85	1.59	13.46	0.73	3.07	0	0.2	1.9	56	1.1	10	0.6	1.8	0	0.1	1.2	33	0	0.4	8.62	0.2	1.2	0	0.2	0.8	34	1.9	12.6	0.8	3.39	0.04	0.15	1.52	208		
国立	3.37	26	0.63	5.35	0.15	0.16	3.45	89	2.1	20.61	0.62	2.73	0.2	0.1	2.3	79	0.4	12	1	1.8	0	0	1.3	10	0	1	13.8	0.6	1.5	0	0.1	1.6	54	2.3	20.7	0.6	3.41	0.13	0.13	2.53	232		
国公立	5.12	44	0.96	8.92	0.36	0.2	5.28	25	2.92	25.88	0.33	3.38	0.2	0.1	3.5	24	0	0	1	0	0	0	1	1	1.4	14.1	0.3	0.7	0.1	0.1	2.1	20	3.2	28.5	0.5	4.54	0.21	0.13	3.67	70			
帝大系	2.7	19	0.48	4.35	0.06	0.09	2.19	54	1.85	18.1	0.85	2.5	0.2	0.1	1.8	48	0.6	8.8	1.8	2	0	0	0.8	5	1	14.8	1.2	2.2	0	0	1.2	21	2	17.7	0.8	3.22	0.1	0.09	1.84	128			
地方系	3.19	14	1.43	5.51	0.06	0.14	1.16	69	1.61	12.18	0.91	3.45	0	0.2	2	44	1.2	9.3	0.7	1.8	0	0.1	1	28	0	0.3	6.72	0.3	1.2	0	0.1	0.3	18	2.1	11.7	1	3.79	0.03	0.13	1.29	159		
私立	3.29	21	0.98	5.42	0.11	0.15	2.45	158	1.93	17.59	0.72	2.99	0.1	0.1	2.2	123	1	10	0.8	1.8	0	0.1	1.1	38	0	0.9	12	0.5	1.4	0	0.1	1.3	72	2.2	17	0.8	3.57	0.08	0.13	2.03	391		
全体																																											

各数字は平成6~10年は5年間、平成11.12年は2年間の数値を示し、著書論文などは個数を、特許受賞科目は回数を示す。

表4-5-a 研究業績

全体

平成11,12年分	教授			助教授			講師			助手			全体																											
	著書論文 数	特許 数	受賞 数	著書論文 数	特許 数	受賞 数	著書論文 数	特許 数	受賞 数	著書論文 数	特許 数	受賞 数	著書論文 数	特許 数	受賞 数																									
酪農大	0.9	4.8	0.3	5.6	0.0	0.2	1.0	5.5	0.5	2.1	0.0	0.3	1.2	19.0	0.1	4.5	0.3	1.3	0.0	0.0	0.1	9.0	0.0	2.0	0.0	0.0	0.5	0.0	2.0	0.8	4.9	0.3	3.3	0.0	0.2	0.9	50.0			
北里大	0.9	4.5	0.6	1.0	0.0	0.0	0.1	17.0	1.2	5.3	0.0	1.2	0.0	0.1	0.5	12.0	0.4	3.5	0.5	1.1	0.0	0.0	0.2	13.0	0.1	3.3	0.1	1.0	0.0	0.1	0.4	8.0	0.7	4.2	0.3	1.1	0.0	0.0	0.3	50.0
日猷大	1.2	5.2	0.9	2.2	0.0	0.2	0.6	21.0	1.1	7.0	0.6	3.1	0.0	0.0	0.7	7.0	0.4	2.7	0.4	2.2	0.0	0.3	0.1	13.0	0.1	1.8	0.1	0.9	0.0	0.1	0.0	10.0	0.8	4.2	0.6	2.1	0.0	0.2	0.4	51.0
麻布大	1.3	4.9	0.0	0.8	0.0	0.0	0.0	23.0	1.2	2.5	0.2	2.7	0.0	0.0	0.8	20.0	0.4	3.3	0.0	0.4	0.0	0.0	0.0	10.0	0.5	3.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.0	1.0	3.7	0.1	1.3	0.0	0.0	0.3	57.0
日大	1.2	7.7	0.3	3.8	0.3	0.3	0.3	16.0	1.8	6.9	0.3	2.0	0.4	0.3	1.0	8.0	0.3	3.5	2.2	1.0	0.0	0.2	0.2	4.0	0.7	7.2	2.3	1.2	0.0	0.3	0.0	9.0	1.1	6.9	1.0	2.5	0.2	0.3	0.4	37.0
平均	1.1	5.3	0.4	2.6	0.0	0.1	0.4	97.0	1.2	4.9	0.3	2.2	0.0	0.1	0.9	66.0	0.3	3.4	0.5	1.3	0.0	0.1	0.1	49.0	0.3	3.8	0.7	0.9	0.0	0.2	0.1	33.0	0.9	4.6	0.4	2.0	0.0	0.1	0.4	245.0
平成6~10年	2.8	15	1	6.6	0	0.5	2.5	18	2.4	14	1.2	7.2	0	0.6	2.5	20	0.7	13	0.3	4.7	0	0.2	1.6	9	0	6	0	0	0	0.5	2	2.1	14	0.9	6.2	0	0.5	2.2	49	
酪農大	2.2	14	1.3	3.2	0	0.1	1.1	18	1	14.2	0.2	1.8	0	0.3	1.6	12	0.8	11	0.6	2.8	0	0.3	1.3	11	0.2	7.6	0.2	1.4	0	0	0.4	5	1.3	12.3	0.7	2.5	0	0.2	1.2	46
北里大	4.2	13	1.2	6.6	0.1	0.3	0.5	19	3.7	11.3	0.8	6.2	0	0.1	1.4	9	1.8	10	0.5	7	0	0.1	0.4	13	0.7	6.9	0.3	5.6	0	0.2	0.4	10	2.8	10.9	0.7	6.4	0	0.2	0.6	51
日猷大	3.3	10	0.7	5	0	0.3	0.9	27	2.1	7.7	0.7	4.3	0	0.2	1.7	23	0.9	8	0.8	3.5	0	0.3	0.3	12	0.5	6	0	6	0	0	2	2.3	8.8	0.7	4.5	0	0.2	1	64	
麻布大	4.7	19	1.9	13.8	0.2	0.3	0.6	20	3.1	15.9	0.6	5.4	0	0.3	1	7	0.7	12	0.3	3.2	0	0.2	0.8	6	0.9	9.6	0.3	2.3	0	0.2	0	9	3	15.7	1.1	8.4	0.1	0.3	0.5	42
日大	3.2	27	0.9	6.1	0.2	0.2	3.1	117	2.1	19.9	0.6	4	0.2	0.2	2.3	99	0.5	12	1.5	1.8	0	0.3	1	8	0.9	12.6	0.6	1.6	0	0.1	1.4	71	2.2	20.8	0.7	4.2	0.2	0.2	2.3	295
国立	3.1	26	0.9	5.8	0.2	0.2	3.3	130	2	19.8	0.6	3.8	0.2	0.2	2.2	108	0.5	15	1	2	0	0.3	1.9	15	0.8	12.2	0.4	1.6	0	0.2	1.4	92	2	20	0.7	3.9	0.1	0.2	2.4	345
国公立	4.6	41	1.1	8.2	0.4	0.3	5.4	35	2.7	24.9	0.3	3.9	0.2	0.2	3.3	32	0	16	1.5	0.5	0	1	2	2	1	12.9	0.3	1.3	0	0.2	1.9	29	2.8	26.9	0.6	4.6	0.2	0.3	3.6	98
重点化	2.6	21	0.8	5.3	0.1	0.1	2	82	1.9	17.5	0.8	4	0.2	0.1	1.7	67	0.7	10	1.5	2.2	0	0	0.7	6	0.8	12.5	0.7	1.9	0	0.1	1	42	1.9	17.8	0.8	4	0.1	0.1	1.7	197
新制	3.5	14	1.2	7	0.1	0.3	1.1	102	2.3	11.8	0.7	5	0	0.3	1.8	71	1.1	11	0.5	4.4	0	0.2	0.8	51	0.6	7.8	0.3	3.4	0	0.1	0.3	28	2.3	12	0.8	5.5	0	0.3	1.1	252
私立	3.3	21	1	6.3	0.1	0.3	2.3	232	2.1	16.6	0.6	4.3	0.1	0.2	2	179	0.9	12	0.6	3.9	0	0.2	1	66	0.7	11.1	0.4	2.1	0	0.2	1.1	120	2.2	16.6	0.7	4.6	0.1	0.2	1.9	597
全体																																								

各数字は平成6~10年は5年間、平成11,12年は2年間の数値を示し、著書論文などは欄外を、特許受賞科研は回数を示す。

表4-6-a 国際交流 (1)

	教員短期 (名)						教員長期 (名)						支援者 (名)											
	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	計	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	計	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	計
酪農大	13	16	23	22	28	21	17	140	10	12	11	10	13	5	4	65	0	0	0	0	0	0	0	0
北里大	2	4	4	3	4	7	6	30	1	0	0	1	0	0	1	3	0	0	0	0	0	0	0	0
日獣大	23	15	24	17	23	10	28	140	2	2	0	2	2	1	2	11	0	0	0	0	0	0	0	0
麻布大	23	7	10	11	9	1	2	63	2	1	2	2	1	0	0	8	0	0	0	0	0	0	0	0
日大	17	11	18	28	24	21	28	147	0	2	2	2	1	0	0	5	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	78	53	79	81	88	60	81	520	15	17	15	16	16	6	7	92	0	0	0	0	0	0	0	0
国立	119	134	147	148	149			697	17	18	24	23	26			108	4	2	2	4	5			17
国公立	130	142	155	157	157			741	20	21	27	29	28			125	4	2	2	4	5			17
重点化大学	65	77	78	82	81			383	10	8	12	14	15			59	2	2	2	3	4			13
重点化以外	54	57	69	66	68			314	7	10	12	9	11			49	2	0	0	1	1			4
私立	78	53	79	81	88			379	15	17	15	16	16			79	0	0	0	0	0			0
合計	208	195	234	238	245			1120	35	38	42	45	44			204	4	2	2	4	5			17

Hで表した数値は平成の年度を示す。
各年度の数値は人数

表 4-6-b 国際交流 (2)

大 学	教 員 渡 航 者 数			
	平成 6～10 年の 5 年間の平均		平成 11～12 年の 2 年間の平均	
	1 ヶ月未満	1 ヶ月以上	1 ヶ月未満	1 ヶ月以上
酪農大	20 名	11 名	19 名	4.5 名
北里大	3	2	6.5	0.5
日獣大	20	2	19	1.5
麻布大	12	2	1.5	0.5
日 大	20	1	24.5	0.0

数値は延べ人数を示す。

表4-7-a 教育支援者

	学 生 定 員		教員数 (現員)	教育支援者数				週平均支援時間					
	総数 (名)	1学年 (名)		事務官 (名)	技術員 (名)	TA (名)	その他 (名)	計 (名)	事務員 (時)	技術員 (時)	TA (時)	その他 (時)	延べ時間 (時)
酪農大 平成14年	720	120	49	13	1	16	24	54	38	38	10	38	1,595
北里大 平成14年	720	120	50	11	1	26	20	58	38	38	10	38	1,468
白鷺大 平成14年	720	120	46	12	6	10	8	36	43	40	3	40	1,102
麻布大 平成14年	720	120	50	12	6	10	8	36	43	40	3	40	1,102
日大 平成14年	480	80	51	6	0	12	31	49					0
日大 平成14年	480	80	51	6	0	12	31	49					0
日大 平成14年	720	120	64	7	0	14	0	21	38	8	8		375
日大 平成14年	720	120	64	5	0	14	0	19	38	8	8		300
日大 平成14年	720	120	37	0	0	3	0	3		3	0	0	8
日大 平成14年	720	120	41	0	0	11	0	11		8	8	0	88
私 立 平成14年	3,360	560	252	38	7	55	67	167	118	78	23	78	3,079
私 立 平成14年	3,360	560	256	34	7	73	59	173	118	78	29	78	2,958
国 立 国公立	1,740	290	266	31	26	156	9	222					3,965
国公立	1,980	330	316	31	26	166	9	232					4,005
重点化大学	420	70	98	18	8	116	8	150					2,428
重点化以外の国立	1,320	220	168	13	18	40	1	72					1,537
合 計	5,340	890	568	69	33	221	76	399					7,292

各大学の数値は平成10年度の調査時における数値を、平成14年の数値は平成14年2月28日時点の各大学の数値を示す。

表 4-7-b 教員および教育支援者に対する学生比率ならびに学生 1 人に対する支援時間数

大 学	学生数 (名)	入学定員 (名)	教員数 (名)	支援者数 (名)	学生/ (教員+ 支援者)	学生/ 教員	入学定員 /教員数	教員充足率	支援時間数/学生/1 週	
									TA を含む	TA を含 まない
酪農大	720	120	49	54	7.0	14.7	2.45	0.34	13.3	12.0
平成14年	720	120	50	58	6.6	14.4	2.40	0.35	14.0	6.0
北里大	720	120	46	36	8.8	15.7	2.61	0.32	9.2	8.9
平成14年	720	120	50	36	8.4	14.4	2.40	0.35	9.2	8.9
日獣大	480	80	51	49	4.8	9.4	1.57	0.53		
平成14年	480	80	51	49	4.8	9.4	1.57	0.53		
麻布大	720	120	64	21	8.5	11.3	1.88	0.44	3.1	2.2
平成14年	720	120	64	19	8.7	11.3	1.88	0.44	2.5	1.4
日 大	720	120	39	3	17.1	18.4	3.08	0.29	0.1	0.0
平成14年	720	120	41	11	13.9	17.6	2.93	0.29	0.7	0.0

教員充足率：学生定員 60 名以上の場合は、0.83 (60/72) を (学生数/教員数) の値で除した数字 (例えば、学生 120 名に対しては教員数を 144 名として算出)

各大学の数値は以前の平成 10 年度調査の際の数値、平成 14 年は各大学の平成 14 年 2 月 28 日現在の数値

5. 学生について

1. 受験者数、入学定員数など（表5-1）

各大学とも依然として多くの受験生を集めている。受験者数は前回の調査時（平成6～10年度）と大きな変化はなく、わずかな増減が認められた。11年度に増加した大学では12年度には減少し、11年度に減少した大学では12年度には増加に転ずる傾向で、受験生の競争率に対する配慮によることが窺える。日獣大では平成11年度に大きく減少したのは経営移管問題の影響とみられるが、12年度には回復した。前回受験生が最多であった日大では他の大学と異なり、減少傾向が続いた。前回5年間の各大学の平均受験生数の合計は15,387名で、平成11および12年度は14,869および14,934名で全体としてやや減少傾向にあると云えるかも知れない。

入学者数については定員の1.3倍以内を堅守しているが、日獣大では平成11年度にこの基準を超えている。教育水準を上げるためには定員を守る努力が必要である。

留年者数では麻布大が前回と変わらず他より高い率を示し、次いで日大、酪農大であるが、その理由の解明が必要と思われる。留年者を6年次と5年次以下の学年で分けみると、6年次での留年が麻布大では増えてきており、日大では減ってきている。酪農大では留年者数は学年で差がない傾向である。各大学で進級の際のハードルが設定されていると思われるが、適用の仕方が問題であろう。

推薦入学者数の割合は日大が高いが、いずれの大学も一定の割合を保持している。編入学については北里大と日獣大では依然実施されていない。社会人入学は麻布大で以前から実施されていたが、酪農大で平成10年度より、日獣大で12年度から開始された。これら編入学や社会人入学制度で入学した学生の勉学や生活における問題や他学生に及ぼす影響を検証するとともに、より適切な選抜方法を採用するための検討が必要であろう。

獣医師国家試験の合格率については平成12年度に試験方法が改訂されたことによるとされる低下が認められた2大学と影響を受けなかったとみられる3大学に分かれた。卒業はするが、国家試験を受けない現役卒業生の数は麻布大と日大で多く、その傾向は変わっていない。

就職率は就職希望者数の示されていない日大以外ではこの希望者数を母数とすれば90～100%と高くなるが、今回は前回調査のまとめ同様、卒業生数を母数とする率を示した。それは就職を希望しないし、進学も希望しない、また、それらを希望したが失敗した卒業生を含め、いわゆる進路未決定者を問題にする必要があると判断したからである。さらに、進路不明の場合もあると思われる。全体的には前回調査時より70%前後で推移しているが、北里大は最も高く約80%を維持している。平成12年度の日獣大の55%は異常に低い。これは国家試験合格率の低下を反映していると思われる。各大学とも就職指導における課題は依然として多いと云える。

進学率は酪農大と日獣大で増加の傾向にあるが、研究職希望によるのか、就職が困難

なための方策か、その理由を分析する必要がある。

2. 留学生の受入と日本人学生の外国留学の状況（表5-2）

外国人留学生の受入人数の調査においては大学院学生を含めていると思われる大学があったが、学部学生のみを対象として示した。調査方法の改善が必要である。各大学ともに受入および留学をほとんど行っていない。学部学生の受入には多くの困難を伴うことが理由と考えられるが、国際化が叫ばれている中で、各大学の取り組みが望まれる。

3. 学生生活への支援体制の状況（表5-3）

日本育英会による奨学金はその交付対象学生数枠が減少傾向にあり、私立大学の学生にとって痛手である。今回はそのことに対応するために、大学独自の奨学制度を設ける、あるいはそれを拡大するなどの対策がとられたことが示された。この制度に関しては、私立獣医科大学協会による協力があってもいいのではないかと思われる。また、農水省や厚生労働省、公共団体・法人、企業等に奨学金のための寄金を共同で働きかけてはどうかと思われる。

4. 授業料減免の状況（表5-4）

酪農大で日本人学生に対して実施されている制度は対象学生にとっては大きな救いである。麻布大では制度はあるが最近の適用例はない。制度のない北里大と日獣大の取り組みが望まれる。外国人、特に発展途上国からの留学生受入の可否は、多くの場合、この制度を適用できるか否かによるであろう。なお、この調査でも、大学院留学生の数を示された大学もあり、調査方法の改善が必要である。

5. 進路相談の状況、特に制度による対応（表5-5）

いずれの大学も前回の調査時（平成6～10年）から変更はなされていない。就職に関しては学生課就職係、就職課、就職指導課、就職相談室などが窓口となって教員が協力する形で対応されており、進学に関しては所属する教室の教員が対応している。北里大は学外実習を就職ガイダンスの一環ととらえて学生を指導している。また、日大では公務員志望の学生向けに公務員講座を開講している。このことは学生のニーズに対応していると思われ、評価できる。これらの対策が実際の就職や進学にどれだけの効果をもたらしているかを検証していく必要がある。

6. 厚生指導の状況、特に制度による対応（表5-6）

これについても、各大学とも「前回と内容的な変更はなされていない」、とあるが、調査そのものについては前回不明な点が今回明らかにされ、より対応が改善されたと判断できる。いずれの大学も学年担任および所属教室の教員が窓口である学生課職員とともに学生をケアしている。未対応の例としては、麻布大で学生相談室が開設されていない。

保健医などの専門医師は各大学で配置されているが、精神的ケアに専門のカウンセラーが対応しているか否かが麻布大では不明である。教員は学生を指導する立場にあることから、就学指導においては問題はないが、その他の点の相談については限界もある。専門のカウンセラーによる精神面のケアは検討に値すると思われる。

表 5-1 受験者数・入学定員など

大学	平成 年度	受験者 (名)	入学者 (名)	留年 率	推薦 入学率	編入 入学率	社会人 入学率	退学 者率	卒業 率	国試 合格率	就職 率	進学 率
酪農大	6~10	3,314	150	1.7%	19%	1.6%	0.02%	0.6%	95%	92.0%	71.0%	5.0%
	11	3,343	134	4.6	21	1.0	0.3	0.9	97	89.9	68.9	9.3
	12	3,092	134	3.1	22	1.1	0.6	0.6	97	93.4	74.3	9.6
北里大	6~10	2,662	136	1.9	28	0.0	0.0	0.9	92	93.0	79.0	3.3
	11	2,586	147	2.4	27	0.0	0.0	0.7	100	90.1	79.6	3.5
	12	2,888	148	1.2	16	0.0	0.0	0.9	100	87.9	79.0	4.8
日獣大	6~10	3,125	104	1.7	30	0.0	0.0	0.5	99	95.0	71.0	4.8
	11	2,277	110	2.2	30	0.0	0.0	0.0	99	91.8	72.4	6.1
	12	3,463	100	1.3	29	0.0	0.5	0.2	100	86.5	54.6	10.3
麻布大	6~10	2,578	151	6.7	31	4.8	1.5	1.7	98	86.0	77.0	2.3
	11	3,039	129	6.0	29	1.2	1.5	0.9	96	84.7	74.2	3.2
	12	2,584	143	7.0	30	1.5	1.6	0.4	98	85.1	68.5	3.4
日大	6~10	3,708	142	3.6	45	3.6	0.0	0.9	98	92.0	68.0	4.7
	11	3,624	146	3.2	45	5.1	1.0	0.0	99	89.5	69.4	2.7
	12	2,907	164	2.4	44	5.3	0.0	0.3	99	91.4	67.8	5.9

留年率、退学率は全学生に対する割合、推薦、編入、社会人入学率は入学者に占める割合、卒業率は卒業年次の学生に対する卒業者の割合、就職率、進学率はそれぞれ卒業生に占める就職者と大学院進学者の割合、国試合格率は新卒の受験者における合格率を示す。

6~10年度の数値は5年間の平均値を示す。

表 5-2 留学生の受入と日本人学生の外国留学の状況

大学	H年度	外国人受入	日本人留学
酪農大	6~10	0.2	0.2
	11	0	0
	12	0	0
北里大	6~10	0	0
	11	0	0
	12	0	0
日獣大	6~10	0	0.6
	11	0	0
	12	0	0
麻布大	6~10	0	0
	11	0	0
	12	0	0
日大	6~10	0	0
	11	0	1
	12	0	0

表 5-3 学生生活への支援体制の状況

大 学	H年度	日本育英会 (名)	大学独自 (名)	公共団体・法人 (名)	企業等 (名)	その他 (名)
酪農大	6~10	有	有	?	?	?
	11	196	2	?	?	?
	12	235	3	?	?	17*
北里大	6~10	有	有	有	有	有
	11	188	4	17	0	18**
	12	201	5	28	0	9**
日獣大	6~10	有	無	有	有	無
	11	117	無	4	無	無
	12	141	12	3	無	無
麻布大	6~10	有	有	有	有	無
	11	376	1	51	0	無
	12	503	5	42	0	無
日 大	6~10	有	有	無	無	有
	11	223	8	32	無	2
	12	337	10	10	無	2

? 調査していないので不明

* 酪農育英会

** 都道府県獣医師会就学資金等

表 5-4 授業料減免の状況

大 学	H年度	制度の有無	日本人学生 (名)		外国人私費留学者 学資負担者死亡 同左病気等
			学資負担者死亡	同左病気等	
酪農大	6~10	有			
	11	有	2	3	0
	12	有	3	2	0
北里大	6~10	無			
	11	無			
	12	無			
日獣大	6~10	無			
	11	無			
	12	無			
麻布大	6~10	有			
	11	有	0	0	0
	12	有	0	0	0
日 大	6~10	有			
	11	有	0	0	0
	12	有	0	0	0

表 5-5 進路相談の状況、特に制度による対応

大 学	平成年度	相談課の有無	教員の協力	就職ガイダンス	授業科目	学外実習*
酪農大	6～12	有	有	有	無	無
北里大	6～12	有	有	有	無	有
日獣大	6～12	有	有	有	無	無
麻布大	6～12	有	有	有	無	無
日 大	6～12	有	有	有	有**	無

* 就職を目的とする

** 公務員講座

表 5-6 厚生指導の状況、特に制度による対応

大 学	平成年度	学生部・課	教員	学生相談室	医務（保健）室	専門医	カウンセリング*
酪農大	6～10	有	有	有	有		
	11,12	有	有	有	有	有	有
北里大	6～10	有	有	有	有	有	
	11,12	有	有	有	有	有	有
日獣大	6～10	有	有	有	有	有	
	11,12	有	有	有	有	有	有
麻布大	6～10	?	有	?	?	有	
	11,12	有	有	?	有	有	?
日 大	6～10	?	有	?	?	有	
	11,12	有	有	有	有	有	有

* 前回（平成6～10年度分）は調査せず

? 報告書に直接記載がなく、有無については不明

6. 教育課程について

1. 開講科目数と総単位（時間）数（表6-1）

前回の調査時（平成6～10年度）と変更があったのは日大だけで、教養科目選択の単位数、専門科目の数と単位数に若干の変更（総計8単位増、時間数で2,715時間増）があった。いずれにしても、他の大学を含めて獣医学教育の国際水準到達に向けて開講科目と単位についての検証がなされていないと判断される。したがって、今後検証を行ったうえで、改善していく必要がある。なお、酪農大と日獣大ではこの調査以降に検討が行われているようである。

2. 専門科目別授業時間数（表6-2）

日大で各構成分野毎に科目数と単位数、あるいは単位数を若干変更した結果、総計1科目増、3単位減、915時間増となった。各大学共に1)と同様、国際水準到達に向けた検証が必要である。

3. 実習時間数(表6-3)

変更はなかった。これについても国際水準到達に向けた検証が必要である。

4. 実習用動物の使用頭数（表6-4）

前回（平成6～10年度）と比べて平成11・12年度では総使用頭数および学生一人当たりの使用頭数は大幅な減少が目立つ。麻布大では平成10年度から使用頭数がそれ以前と比べて大部分の動物種において10分の1に減少し、他大学並となった。他の大学での減少傾向は平成11年度に入ってからで、酪農大では平成6～10年度と比べて7分の1に減少した。北里大では3分の1に減少した。日大では減少率は僅かであった。日獣大の今回調査の頭数は不明で、再調査が必要であるが、前回とほぼ同数が使用されているようである。前回・今回を通じて各大学では実習教育の特徴を反映して使用頭数には動物種による特徴がみられるが、頭数の減少はすべての動物種で認められた。しかしながら、最も大きい減少は元々使用頭数が最多であったマウスやラットなどの実験小動物で認められ、酪農大では10分の1に、北里大で2～3分の1に、麻布大で10分の1に減少した。一方、イヌやネコの減少幅は小さいものであった。

以上のような使用動物数の減少が実習教育の効果を低下させることになってはいないか、調査する必要がある。また、前回調査時までには実施されてきた実習や代替動物の使用も含めて使用動物の減少と教育効果の関連性を検証すべきである。

5. 実習用動物の代替応用の有無（表6-5）

いずれの大学も前回の調査時と変更はない。日獣大と麻布大では依然として取り組みがなされていない。

6. 実験動物・実習倫理委員会設置の有無（表6-6）

前回調査時では唯一設置されていなかった日獣大で生命倫理委員会（実験動物・生命倫理）が平成12年度に発足し、平成13年度から生命の取り扱いは本委員会が作成した「生命倫理に関する指針」に従うこととなった。

7. 学生による授業評価システム導入の有無（表6-7）

大部分の大学で実施されているが、北里大では教員個人による授業評価を学部単位でアンケートフォーム等を作成するなどして、支援体制の強化を図っている。本システムが導入されていない麻布大では平成11年度中に実施予定となっているが、できれば、いつから実施するかを明確にされるのがよい。いずれにせよ、問題は評価結果をいかに授業に反映させるかである。さらには、評価によって授業が改善されたか否かを検証する必要がある。

8. 卒業論文（課題研究）の発表方法（表6-8）

いずれの大学も前回からの変更はない。酪農大、北里大、日大のように全体で公開の発表会を実施するのが本来の姿であろう。日獣大および麻布大で実施されている論文の展示あるいは閲覧では指導教員以外の教員による客観的評価がなされていないと判断される。なお、（財）大学基準協会が示した獣医学教育の「基準」において、卒業論文は必修である。選択科目とする考えも以前からあるなかで、さらに議論が必要と思われる。

9. 授業科目の年次配当と授業計画（シラバス）の内容と更新の状況（表6-9）

年次配当については酪農大と日獣大で平成14年度からの更新が検討された。シラバスはすべての大学で毎年更新が行われている。しかしながら、その更新のされ方が重要であることから、担当者による変更のみか、シラバスがどれだけ活用されているか、などについて調査する必要がある。なお、後述される「9. 私学上乘せ基準および各大学の自己評価」の教育課程の項を参照されたい。

10. 授業方法の改善の状況（表6-10）

前回の調査では日獣大、麻布大および日大で改善項目である「教員組織と授業方法」に対する取り組みが行われていなかったが、今回もこれらの大学では改善がみられていない。今回変更があったのは酪農大と北里大であった。酪農大ではコンピュータによる出欠調査、小テスト採点システムを導入して授業の効率化を図った。また、教科目間の連携のための教員の適正配置を検討した。さらに、学生による授業評価やファカルティ・

デベロップメント（FD）研修会への参加を教授法の工夫に反映させている。北里大では視聴覚システムを全講義室に設置し、視聴覚教育の充実が図られた。各大学ともそれぞれの理念・目標に向かってさらなる改善を目指してもらいたい。

11. 単位互換制度の有無（表6-11）

平成12年度までは各大学とも変更はないが、酪農大と日獣大で変更の検討が行われ、酪農大では他学科との単位互換を平成14年度から実施する。また、日獣大では単位互換を実施する武蔵野地域の大学を平成14年度から増やす。現在実施されている単位互換が獣医学教育とどう関わっているかは明らかではないが、国内の放送大学や外国の大学との単位互換は各大学における獣医学教育を充実させる内容の科目が含まれる可能性があると思われる。今後は学生の利用率を含めて本制度による教育効果を検証する必要がある。

12. 他大学および他施設との教育協力体制の有無（表6-12）

いずれの大学でも平成11～12年度における変更はなかった。麻布大だけが依然として実施されていない。このことについても効果の検証が行われる必要がある。

13. 卒後教育および生涯教育制度の有無（表6-13）

今回の調査で変更があったのは北里大だけで、獣医解剖学講座による臨床獣医師のための解剖学実習が年1回実施されることになった。各大学とも平成6～12年度における研修の内容、研修を受けた卒業生の数、開講の頻度、研修を受けた回数、対象地域などを調査したうえで、教育効果を検証する必要がある。

14. 社会的ネットワークの状況（表6-14）

変更は酪農大と日獣大で行われた。酪農大では国際交流において新たに1ヶ国2機関と学術交流協定が締結され、現在の交流先は8ヶ国13の大学および研究機関となった。日獣大では前回の調査時点で国際交流は制度的には実施されていなかったが、平成12年度から中国の1大学、タイの2大学と学術協定を結び、交流を開始した。各大学においては各交流についてそれらの位置づけを明確にするとともに、教育への効果を評価する必要がある。

表 6-1 開講科目数と総単位（時間）数

大学	教 養 科 目				専 門 科 目				総 計	
	開講科目数		単位数		開講科目数		単位数		開講科目数	単位数
	必須	選択	必須	選択	必須	選択	必須	選択		
酪農大	7	32	14	62	72	46	119	68	157	263
北里大	8	43	18	91	55	36	134	47	142	290
日獣大		27		53	56	26	165	36	109	254
麻布大	2	47	2	90	59	21	128	32	129	252
日大	6	65	12	113(121)	45(46)	16(15)	140(142)	32(30)	132	297(305)

() 内は変更(平成12年)後の数値

表 6-2 専門科目別授業時間数

大 学	実証分野		応用分野		基盤分野		関連分野		総 計	
	開講科目数	単位数	開講科目数	単位数	開講科目数	単位数	開講科目数	単位数	開講科目数	単位数
酪農大	47	62	15	22	56	103	0	0	118	187
北里大	14	35	9	14	16	47	0	0	39	96
日獣大	22	65	10	23	19	50	0	0	51	138
麻布大	25	56	11	19	29	51	15	34	80	160
日大	13(15)	40(41)	10	28(26)	18	47(46)	0	0	41(42)	115(112)

() 内は変更(平成12年)後の数値

表 6-3 実習時間数

大 学	実証分野					応用分野					基盤分野				
	科目	単位	臨床	学外	他	科目	単位	臨床	学外	他	科目	単位	臨床	学外	他
酪農大	17	19	12	1		3	3				11	15			
北里大	7	14				3	3				8	16			
日獣大	7	15	10			5	5	1			6	13			
麻布大	10	15	6			9	5	5	3	2	9	13			13
日大	7	10	8.5	0.5		5	6	2			9	11			

表 6-4 実習用動物

H年度	酪農大		北里大		日獣大		麻布大		日 大	
	総頭数	総頭数 /学生	総頭数	総頭数 /学生	総頭数	総頭数 /学生	総頭数	総頭数 /学生	総頭数	総頭数 /学生
6~10	5,653	6.3	5,599	6.39	4,002	6.28	19,088	17.16	3,066	3.29
11	824	0.9	1,916	2.29	?	?	1,598	1.71	2,693	3.00
12	807	0.9	1,985	2.37	?	?	1,880	2.02	2,788	3.05

? : 記載無し

表 6-5 実習用動物の代替応用の有無

H年度	酪農大	北里大	日獣大	麻布大	日 大
6~10	有	有	無	無	有
11~12	有	有	無	無	有

表 6-6 実験動物・実習倫理委員会設置の有無

H年度	酪農大	北里大	日獣大	麻布大	日 大
6~10	有	有	無	有	有
11~12	有	有	有	有	有

表 6-7 学生による授業評価システム導入の有無

H年度	方法	酪農大	北里大	日獣大	麻布大	日 大
6~10	アンケート	有	有	有	無	有
	任意		有	有		有
	公表	有				
11~12	変更の有無	無	有*	無	無**	無

*学部段階へ

**実施予定

表 6-8 卒業論文（課題研究）の発表方法

H年度	方法	酪農大	北里大	日獣大	麻布大	日 大
6~12	全体発表会	有	有	無	無	有
	論文閲覧・展示			有	有	

表 6-9 授業科目の年次配当と授業計画（シラバス）の内容更新の状況

H年度	項目	状況	酪農大	北里大	日獣大	麻布大	日 大
6~10	年次配当	更新	有	有	有	有	有
	シラバス	更新	有	有	有	有	有
11~12	年次配当	更新	無	無	無	無	無
		更新検討中	有		有		
	シラバス	更新	有	有	有	有	有

表 6-10 授業方法の改善の状況

H年度	改善項目	酪農大	北里大	日獣大	麻布大	日 大
6~10	環境整備	有	有	有	有	有
	教員組織	有	有		有	
	授業方法	有	有	有		有
11~12	環境整備	有	有			
	教員組織	有	有			
	授業方法	有	有			

表 6-11 単位互換制度の有無

H年度	相手機関		酪農大	北里大	日獣大	麻布大	日大
6~12	国内	他大学		有	有	有	
		放送大学	有			有	
	国外	大学	有	有			有

表 6-12 他大学および他施設との教育協力体制の有無

H年度	相手機関		酪農大	北里大	日獣大	麻布大	日大
6~12	国内	他大学		有		無	有
		他施設		有	有	無	有
	国外	大学	有	有	有	無	有

表 6-13 卒後教育および生涯教育制度の有無

H年度	制度の内容	酪農大	北里大	日獣大	麻布大	日大
6~10	附属病院研修医	有	有	有		有
	学部・院研究生	有	有	有		有
	科目等履修生	有	有	有	有	有
	学会・研究会・講習会		有	有	有	有
11~12	変更の有無	無	有*	無	無	無

* 臨床獣医師のための解剖学実習

表6-14 社会的ネットワークの状況

H年度	制度の内容	酪農大	北里大	日獣大	麻布大	日大
6~10	産学交流	有	有	有	無	有
	地域交流	有	有	有	有	有
	国際交流	有	有	無	有	有
11~12	産学交流	変 更 な し				
	地域交流	変 更 な し				
	国際交流	有*		有		

*対象国および機関が増加

7. 施設・設備について

1. 各大学が共通に設置している設備・施設－1（表 7-1）

講義室、実験・実習室、演習室、更衣室および教員研究室の面積は、学部共通と学科専用の記載があり、各大学の事情により異なる。これらの面積は各学部、学科で学生数の違いがあり、一概に比較することは難しい。

学生控え室は酪農大、日獣大および麻布大で設置されている。教員研究室は日大では記載されておらず、実験・実習室に含まれているのかは不明であった。

次回の調査では、各大学とも設置されている施設についての統一した書き方、例えば学生数に対する面積比で算出するなど、再検討する必要があるだろう。

2. 各大学が共通に設置している施設・設備－2（表 7-2）

獣医学教育をするためには、付属施設として家畜病院（獣医教育病院）の設置が義務付けられている（大学設置基準 39 条）。この施設は獣医臨床教育の中心となるばかりでなく、卒後教育や生涯教育の場としても活用されている。さらに獣医学に対する社会的要請への対応と、動物福祉、先端医療など地域社会における大学の使命を考慮した中核病院としての機能が求められる。今回は獣医教育病院と獣医臨床センターを同一施設として見なして評価した。

（財）大学基準協会の「基準」での病院の面積は、学生定員 60 名に対して 5,000m²以上となっているが、辛うじてその基準に近いのは麻布大である。日獣大の病院面積は極端に狭く早急な改善が必要であるが、現在動物医療センターの建設が予定されており、酪農大でも家畜病院の新築が計画されている。北里大も産業動物施設が新築され、小動物部門についても検討中であるなど、3 大学はその施設・設備の充実に向けての努力が伺われるが、その改善に当たって基準面積を考慮すべきである。日大については 5-10 年後を目処にした目標は設定されておらず、改善に向けての検討が求められる。

臨床実習室は 4 大学で設置されているが、日大では設置されていない。また、臨床講義室は 3 大学で設置されているが、酪農大と北里大では設置されていない。今後教育病院などの新築、増築に当たって、視聴覚設備を備えた臨床実習室や臨床講義室をその施設内にあるいは併設して設けるべきであろう。

病院専任教員の研究室は、麻布大学では記載がなく、学部あるいは学科の研究室内に含まれているのか不明であった。

病院専任教員数は、基準協会の基準では 6 名以上となっているが、日大が 4 名、他の 4 大学は 2 名であり、いずれの大学も増員に向けて努力する必要がある。

病院の年間延べ利用学生数は、日大および酪農大が 10,000 名を越えているが、他の 3 大学は 4,500~6,750 名であり、大学によって利用学生数に大きな違いが見られる。各大学ともさらに多くの学生が利用可能な施設・設備の整備と臨床系教員の増員を計り、

カリキュラムの積極的な改善などを通して、臨床教育の充実に向けて努力しなければならない。

病院の年間延べ診療頭数は、各大学の設置場所などで異なるのは当然であるが、必ずしも臨床教育に十分な診療頭数が確保されているか不明であるし、また臨床教育に活用されているとは言い難く、さらなる努力が必要であろう。特に、産業動物の診療頭数の少ない大学では、それらの教育の充実に向けて何らかの方策が望まれる。

(財) 大学基準協会の「基準」では、付属施設として動物病院のほかに先端的動物研究センターを設置することが望ましいとされ、そのセンターには6名以上の専任教員が求められている。麻布大では、それにほぼ合致している施設・設備を有していると考えられ、専任教員3名が配置されている。酪農大もほぼ同様な施設があり、北里大でRI共同施設および大動物X線施設が設置されているが、専任教員は配置されていない。各大学とも、附属施設の設置に向けて、さらなる努力が必要である。

今回、実習用動物の使用頭数および実験動物・実習倫理委員会の設置の有無については調査されたが、実験動物の施設についての記載は求められていない。次回の調査では、この点について検討する必要がある。

3. 各大学が選択して設置した設備・施設 (表 7-3)

大学は、地域の条件や大学のおかれている状況を考慮し、特徴ある施設を設置することが望まれる。今回の調査で北里大と日獣大の2大学で記載されているが、前記した先端的動物研究センターとハイテクリサーチセンターなどとの区別は必ずしも明らかでないと考えられる。

4. 学生の自習を補助する施設・設備 (表 7-4)

図書館は学部・学科の定員数が異なり、一概に比較するのは困難であるが、さらに学生が使用し易い環境に改善(開館時間、席数など)する必要がある。

コンピュータ室は3つの大学で記載されている。2大学(日大、酪農大)では学生が使用できるコンピュータ室の設置が望まれる。

自習室は麻布大のみ記載されている。他の4大学でも、図書館とは別に学生が自由に使用可能な自習室の設置が望まれる。

5. 地域社会とのかかわり (表 7-5)

酪農大では、大学の特徴を生かした産業動物のセミナーや公開講座などが行われている。その他の4大学でも市民講座、公開講座などが行われており、地域社会とのかかわりは比較的積極的であると評価できる。今後も社会に開かれた大学との評価を得るべくさらなる努力が求められる。

表7-1 各大学が共通に設置している施設・設備-1(m²)

区分		酪農大	北里大	日獣大	麻布大	日大
講義室	学部共通	3,393.66	578.20	1,759.02	3,479.29	14,110.57
	学科専用	933.00	1,194.75			
実験・実習室	学部共通	2,342.34	173.60	2,795.57	2,276.91	24,109.79
	学科専用		2,191.75		1,011.78	
演習室	学部共通	680.87		499.80	644.59	972.00
	学科専用				1,315.65	
更衣室	学部共通	297.59	45.40	187.00	86.58	108.00
	学科専用				87.64	
学生控え室		64.02		135.91	475.84	
教員研究室	学部共通	2,014.56	3,894.52	4,494.11	1,751.09	
	学科専用				5,397.15	
病理解剖棟			286.59			
健体解剖棟			253.35			

表7-2 各大学が共通に設置している施設・設備-2 (面積はm²)

区分	酪農大	北里大	日獣大	麻布大	日大
獣医教育病院 (総面積)	798.00		212.83		1,606.79
獣医臨床センター	1,417.01			5,772.27	
診療施設	1,341.30	646.75	156.82	2,259.39	1,294.96
臨床実習室	808.34	187.50	177.18	334.79	
臨床講義室			21.23	336.89	88.4
研究室	63.37	120.00	68.58		76.00
専任教員	2名	2名	2名	2名	4名
年間延べ利用学生	10,920名	4,500名	4,452名	6,750名	13,390名
年間延べ診療 (利用)					
頭数					
イヌ	5,101	3,906	5,176	5,490	8,224
ネコ	840	1,026	1,322	1,597	1,196
ウシ	5,813	1,405		1,208	
ウマ	61	29	1	14	
その他	600	275	30	131	24
その他の施設・設備	動物実験施設 感染・遺伝子 等実験区	RI実験共同利用 施設及び大動物 X線診断施設		先端的動物 研究センター 専任教員3名	
(面積)	154.40	388.00		4,296.02	
(年間利用学生数)	40名	800名		18,250名	
	家畜ハイテク 診断 治療センター				
(面積)	168.00				
(年間利用学生数)	140名				

表7-3 各大学が選択して設置した施設・設備

	酪農大	北里大	日獣大	麻布大	日大
名称		ハイテックリサーチセンター	DNA研究室		

表7-4 学生の自習を補助する施設・設備（面積は m^2 ）

	酪農大	北里大	日獣大	麻布大	日大	
図書館	面積	4,359.38	13,070.91	638.12	18,946.96	6,530.00
	席数	415	95	96	195	808
	使用実績					352,386名
コンピュータ室	面積		165.00	61.17		
	席数		80	24		
末端室	面積		65.00			
	席数		15			
自習室	学部共通面積			201.6		
	学科専用面積			403.2		
	学部共通席数			180		
	学科共通面積			290		

表7-5 地域社会とのかかわり

区分	酪農大	北里大	日獣大	麻布大	日大
市民講座	酪農公開講座	公開講座	武蔵野地域五	市民大学講座	春季公開講座
公開講座	市民公開講座	夏休み短期体験	大学共同講座	公開講座	春・秋市民講座
その他	市民教養講座	学習	総合文化講座		公民館共催講座
	理科実験講座	家禽疾病学公開			理科実験セミナー
	大動物臨床教育	講座			資料館の公開
	セミナー				
	元気ミルク大学				

8. 自己点検・評価体制

1. 自己点検・評価体制は私立5獣医科大学の全てで確立されており、多くは公表されていると考えられる。しかしながら、自己点検・評価内容について解析し、改善事項を指摘し、改善達成度を報告しているのは日大のみである。
2. 私学上乘せ基準2-⑥、3-①の大学、学部、学科としての教員の教育・研究活動を評価、検証するシステムについては教育活動の評価方法については麻布大学の確立されていない部分が多いという評価以外4大学で、ほとんど確立されていないという評価であった。また、研究活動の活性度を評価するシステムについては日獣大がほとんど確立されている、日大が確立されている部分が多い、酪農大、北里大、麻布大が確立されていない部分が多いという評価であった。この結果は自己点検・評価の実施に多大な時間、労力が払われていると考えられるにも関わらず、その評価結果を教育・研究の改善につなげる体制が十分でないことを示しており、その体制の確立が各大学に求められていると考えられる。
3. 学生による授業評価については麻布大学以外の大学で実施されているとされている。しかしながら、その実施・調査内容は酪農大学、日本大学以外は任意とされており、その対応方法も酪農大学以外は確立されていない。また、公表しているのは酪農大学に過ぎず、多くは学生授業評価を各教員が個人的に知るにとどめている。特に私立大学の教員は授業などについて学生、父兄に説明責任を有すると考えられ、授業評価内容と各教員のその評価に対する考え・対応を公表することにより獣医学教育の改善につながると考えられる。
4. 相互評価については「獣医学教育の横断的評価のための調査報告(平成11年3月)」をもって相互評価が実施されたとした。また、私立獣医科大学としての上乗せ基準を設定し、今回の調査報告においては以前の調査より詳細な相互評価が実施されたと考えられる。ただし、調査項目については不十分な点も指摘され、今後継続的な調査が実施され、改善状況などについて相互評価が実施されることが望ましいと考えられた。また、本調査には多大な労力と時間を費やしており、本評価結果が具体的に獣医学教育・研究の改善に役立つよう各大学は求められる。
5. 外部評価については獣医学部・獣医学科としての評価が実施された場合のみ有とした。大学の外部評価の一環としては麻布大学(平成13年度)、北里大学で実施され、報告書がまとめられている。自己点検評価と外部評価結果を獣医学教育・研究の改善のために活用する必要がある。

表 8-1 自己点検・評価体制

大学	自己 評価	(委員数)	年間開催数	相互評価*	外部評価**	評価結果の取り扱い、還元方法
酪農大	有	不定	不定期	有	無	毎年研究論文、学会発表については報告、紀要に記載。5 年毎に自己点検報告書作成。外部評価については実施を予定しているが、未実施。
北里大	有	11名		有	無	大学全体として外部評価を実施。
日獣大	有	10名	8回	有	無	
麻布大	有	7名	3回	有	無	平成 13 年度に大学として外部評価実施。
日大	有	15名	10回	有	無	報告書は学部全職員、各教科校に配布・公表している。 大学本部自己点検評価委員会より指摘された改善事項は、その改善達成度を報告している。大学としての外部評価は実施済み

*相互評価については獣医学教育の横断的評価のための調査報告（平成 13 年 3 月）をもって相互評価を実施したとした。

**外部評価については獣医学部・獣医学科のみを対象として評価が実施された場合のみ有とした

表 8-2 学生による授業評価システム

学生による授業評価システム導入の有無

	酪農大	北里大	日獣大	麻布大	日大
アンケート 任意*	有	有	有	無	有
公表*	○	○	○		○

*アンケート結果の発表が公表されているか、発表が教員などに任されているかを示した。

大学	学生による授業 評価システム導 入の有無	「有」の場合、その方法等	教育への反映状況	「無」の場合、その理由	備 考
酪農大	有	平成9年4月実施、公表済み。平成14年度から毎年実施予定。アンケートについては授業評価運営委員会が実施	1.担当者が取り組む。2.学科会議などで意見交換する。3.教務委員会、カリキュラム委員会等による対応が行われた。		
北里大	有	学部単位での評価システム導入は準備中。ほとんどの教員がアンケート方式で授業評価を実施。また授業終了後に小テストの実施や、質問時間を設け、理解度を測っている。	個人レベルで授業に反省させている。		
日獣大	有	平成7年度より各教科の教員に一任してアンケート調査形式(1-3段階評価)で実施。まともめは担当教員が自己で行い授業の改善に役立てる。	意見は教授会で伝達し改善。機器の設置については父母会の協力を得て充実させた。		
麻布大	無			平成11年度中に授業評価システム導入予定。実施されたか否かは報告無し	
日大	有	前・後期の最終授業時にアンケートを実施。集計は教務課で行い、担当教員に結果を提示。公表はしていない。	自由意見を記入する欄もあり、具体的な学生の意見は、次からの授業に反映させる。		

9. 私学上乘せ基準および各大学の自己評価

今回、新たに設けた私学独自の上乗せ基準と回答内容を以下に記載した。今回の調査における評価は各大学の記述責任者（学科長）の自己評価である。なお、麻布大学のコメントについては別紙資料からの要約を記載した。

1. 教育課程

① 各大学の教育の理念と目標を実現するために、教育課程や学科目が体系的に編成されていますか？

- A ほとんど達成されている B 達成されている部分が多い
C 達成されていない部分が多い D ほとんど達成されていない。

大学	評価	内容
酪農大	A	健全で人間性豊かな生命観と社会的使命感を持った人材を育成するためにキリスト教学および獣医学概論を配置している。幅広く深い教養と専門知識・技術を涵養するために教養科目、専門基礎科目、専門関連科目、専門科目および専修科目を適切に配置し、総合的な判断力を涵養し、創造的獣医師となりうる人材を育成するために卒業論文が配置されている。また、実践的獣医師を育成するために専門科目には実習を配置し、さらに病院実習、学外実習、海外臨床実習を配置している。
北里大	B	カリキュラムは1群（人間形成の科目、基礎系科目、教養演習科目）、2群（関連科目）、3群（専門斉一科目、専修科目）から構成され、学年次と共に体系的に教育ができるようになっている。
日獣大	B	学校教育法 52 条により獣医学、動物科学及び食品科学に須要なる学術を教授研究し、あわせて人格を陶冶することを目的として、教育の目的を実現するために教育課程や学科目を体系的に編成している。本学には3学科の教員を主体にした教務委員会組織がある。同委員会は原則として毎月開催され、主として教育や学事について検討して、教育目的の充実化を図っている。
麻布大	B	獣医学科の教育目標は、生命の福祉にかかわる専門職としての獣医師、研究者を養成することで、獣医学分野について最小限必要な知識・技術を偏りなく収録させ、獣医学の全分野にわたって優れた理解力と総合的判断力を涵養するよう配慮して編成されている。専修教育（産業動物予防獣医学、産業動物臨床獣医学、小動物臨床獣医学、公衆衛生学、応用獣医学の各コース）を全学生に教育し、多様化した獣医臨床と衛生領域の教育の充実が図られている。さらに、国際化、専門化の進展する獣医学教育に対応するための教育体制の強化と専門分野の教育内容の充実のため系体制の再編成について検討中である。
日大	B	形態、機能、生体防御、病態制御ならびにそれらの境界領域の5分野に各学科目が体系的に配置・編成されている。

② 教育の理念と目標を実現するために、学科目の必修・選択や年次配当は、適切に設定されていますか？

- A ほとんど達成されている B 達成されている部分が多い
C 達成されていない部分が多い D ほとんど達成されていない。

大学	評価	内容
酪農大	A	専門科目以外は広範囲な科目から選択が可能のように配置され、幅広く深い教養を涵養し、また動物と人との健康保持、食糧の安定供給および環境保全に寄与する多様な人材の育成を可能にしている。
北里大	B	教育科目の年次配当については、大筋では理念を全うするべく形になっている。しかし、1年次において、獣医学基礎あるいは専門関連科目に少ない感を覚える。学生の勉学意欲向上のためにもこの点に改善の余地ありと考える。
日獣大	A	学科目は必須・選択に分かれ、その年次配当については適切に設定されるように、教務委員会が適宜検討している。
麻布大	B	一般教養教育科目は全人教育と専門科目の基礎科目として位置付け、低学年を中心として配置し、学生の能力、自主性などを重視して、多くは選択科目としている。専門基礎科目を低学年に、実証と応用に関する科目を高学年に配当した。
日大	B	入学直後の1年次を対象に獣医学の目的と理念を習得できるように獣医学概論を必修科目として開講している。上級年次では総合演習や専門演習を設けて高度な知識と技術を習得でき、高度職業人教育が出来るように配慮している。

③ 教育の理念と目標を実現するために、講義・実習・実験・演習ごとの授業時間数は、適切に設定されていますか？

- A ほとんど達成されている B 達成されている部分が多い
C 達成されていない部分が多い D ほとんど達成されていない。

大学	評価	内容
酪農大	A	食糧の安定供給に携わる獣医師を育成するために畜産学および産業動物臨床に関する講義・実習を充実させている。また、環境保全を念頭においた獣医師を育成するために野生動物学、環境文化論、生物の進化と多様性などの科目を設置している。
北里大	B	1群36単位、2群27単位、3群119単位であり、全体的な視野上では単位数は達成されている。しかし、科目間に単位数のアンバランスを認める。
日獣大	B	必修・選択必修科目(165単位)と選択(89単位)に分け、それぞれ、129単位と53単位以上取得するように指導している。基礎・応用・実証分野の分野別割合は40%、20%、40%である。なお、時代に即した教育内容になるよう、教務委員会で常時検討している。
麻布大	C	獣医学科の教育の理念と目標を達成するため専門領域の授業単位数は、卒業要件(182単位以上修得)の約78%(142単位)を占めている。このカリキュラムは獣医学分野について最小限必要な知識・技術を偏

		りなく修得させ、獣医学の全分野にわたって優れた理解力と総合的判断力を涵養するよう配慮して編成している。すなわち、獣医学の基盤となる授業科目と実習 51 単位は基礎獣医学系が、実証分野に関する授業科目、実習 45 単位は臨床獣医学系が、さらに環境および公衆衛生分野に関する授業科目と実習 14 単位は環境獣医学系がそれぞれ担当し、さらに専門選択科目 32 単位を設定して専門分野 3 系からなる教育を行っている。また、教養および人格形成を目的として基礎教育系を設け 40 単位を修得させている。
日大	B	必修科目の大部分は講義と実習がセットでくまれており、講義 4 単位の場合、原則として実習は 1 単位である。開講科目およびその科目数、さらに総単位数の枠組みの観点から適切に設定されていると考えている。また、発表や討論を主体とする演習科目数および単位も十分に充てている。

④ 教育の理念と目標を実現するために、単位の認定方針は、適切に設定されていますか？

- A ほとんど達成されている B 達成されている部分が多い
C 達成されていない部分が多い D ほとんど達成されていない。

大学	評価	内容
酪農大	A	各年次において一定の単位数以上を取得する進級要件が設定されている
北里大	A	単位認定は妥協を許さない方針である。講義、実験、実習、演習とも試験を課し、合格者のみ認定する方針を採っている。また、確実に知識を身につけさせるため再試験制度を設けている。さらに、単位の認定に関する責任の所在の明確化のために、専門齊一科目と専修教育科目では講座主任が行う方法を採用している。
日獣大	A	単位認定は担当教員にある程度まかされている。講義科目では、試験点数や出席回数他で、実習・実験・演習等は出席回数他でそれぞれ評価している。学年毎に進級基準があり、進級基準は毎年検討されている。
麻布大	C	最終成績は試験成績と授業出席回数、提出レポート等により科目担当者が学生を個々に評定している。理解度が不十分な学生に対しては個別に学習指導した後、再試験を実施している。演習・実習では出席を重視し、必ず出席を確認し、レポートの提出を義務付け、最終的に試験、口頭試問などで評定している。
日大	B	単位の認定方法はシラバスに記載し、学生に周知させている。主に期末試験の成績を重視して認定しているが、必要に応じて出席状況、レポート採点などを加味して認定している。

⑤ 教育内容や方法の改善に必要な組織的な対応が行われていますか？

例えば、学生による授業評価が大学あるいは学部・学科として行われており、その結果を学生の学習の活性化や教員の教育指導方法の改善を促進するために生かすための具体的な処置がなされていますか？

- A ほとんど達成されている B 達成されている部分が多い

C 達成されていない部分が多い D ほとんど達成されていない。

大学	評価	内容
酪農大	D	1997年度以降学生による授業評価を行っていない。2001年度の授業評価を行い、学生の学習の活性化や教員の教育指導方法の改善を促進することを決定している。
北里大	C	学部・学科としての学生による評価システム導入については準備中である。現在は、学生からのアンケート用のフォーマットを作成するなどして個人的なレベルでの支援を行っている。教員の教育指導方法の改善に対してはFD事業として対応中である。
日獣大	B	学生による授業評価が行われる体制をとっている。学生の授業評価内容については、該当教員にフィードバックされるシステムを取っており、学生の学習活性化や教員の教育指導方法の改善に役立っている。
麻布大	C	平成11年度から授業科目について学生による授業評価を実施しているが、回収率は10～25%程度である。毎回のアンケートの実施状況を解析し、回収率を向上するための方策を模索している。
日大	B	前・後期末毎に年2回、各開講学科目毎に学生による授業アンケートを実施している。各教員は学生の学習に対する理解度や希望コメントを把握することができ、教授法の改善に積極的に役立っている。

⑥ シラバスの充実度や学生にとって活用されやすい内容になっているかなどの評価はなされていますか？

- A ほとんど達成されている B 達成されている部分が多い
C 達成されていない部分が多い D ほとんど達成されていない。

大学	評価	内容
酪農大	C	シラバスを毎年更新して作成しているが、特に問題点は指摘されていない。しかし、活用されやすい内容かどうか学生による評価を受けていない。
北里大	B	平成11年度に全学的な外部評価を受けた際、シラバスに対しては一定の評価を受け、改善の必要性のコメントはなかった。しかし、シラバスは学生教育の根幹を成すことから、改善に向けた努力が必要である。
日獣大	B	シラバスは年度毎に必要ながあれば科目担当者により改訂され、完成度が高められている。しかしながら、シラバスの内容と授業の進行程度が必ずしも一致しない場合がしばしば起こる。シラバスについての評価は現状では行われていない。
麻布大	B	毎年シラバスを作成している。各授業科目における開講対象年次、開講学期、単位数と区分、担当者、科目概要、授業内容、評価方法、教科書・参考書から構成されている。
日大	C	シラバスの内容は現状では十分と言えず、改善の必要性がある。シラバスに対する学生の意見は授業アンケートに反映されているので充実度は推測できるが、十分な不作は執られていない。早急に改善方法を検討したい。

⑦学生に対する履修指導は適切に行われていますか？

- A ほとんど達成されている B 達成されている部分が多い
 C 達成されていない部分が多い D ほとんど達成されていない。

大学	評価	具体的内容
酪農大	A	教務課ガイダンスを設け、履修指導を行っている。また、教員1人が1学年3名の学生を担当するアドバイザー制を設けきめ細かな指導を行っている。
北里大	A	職員と教員による年度始めの徹底した説明、懇話会（教員1名对学生2-3名の体制）制度による周知、クラス担任制度による周知により、2重、3重に徹底指導している。
日獣大	A	各学年毎に2人の教員が担任となり、年度当初に履修指導を行っている。また科目担当者も学生の要望があれば当該科目の履修について指導している。
麻布大	C	各学年を対象とした開講授業科目について教務課員、クラス担任がきめ細かく指導している。特に新生生に対しては8~10名の小人数でフレッシュマンゼミを行い、学生が大学に早く馴染み、学生として自発的に学修できるようにしている。クラス担任の教育指導のあり方については検討が必要である。
日大	A	各学年には学科教員2名が担任として配属されており、担任による十分な履修指導および学習指導が行われている。また、科目担当教員はオフィスアワーを設けて学生の学習相談に応じている。さらに随時、担任および教務課担当職員による学生相談に応じている。

⑧少人数教育、実践教育が行われていますか？

- 実施している 実施していない

大学	評価	改善目標
酪農大	実施している	語学教育と総合臨床学実習の一部において実施している。しかし、教員の配置は不十分である
北里大	実施している	5年次からの講座所属制度、6年次の専修教育科目履修制度において行っている。しかし、臨床系教員の不足から学生の要望があるにもかかわらず、その分野における弱さを感じる。
日獣大	実施している	3年次から教室（講座）への入室制度を設け、各教室では専門外国語、実践的なコンピュータの利用、卒業論文のための実験・論文作成などの指導を行っている。高学年での臨床系科目では少人数による集中実習、グループ別実習などを実施している。
麻布大	実施している	教養授業科目においては少人数教育を目指してほとんどの授業科目を選択としている。教養ゼミは基礎教育系専任教員と獣医学部専門教員がそれぞれの専門に関連したテーマを提供し、興味、関心のある学生が参加して5~15名程度で行われている。実験・実習科目では可能な限り、少人数の班編成（4~8名）で実施している。実習教育をよりきめ細かく指導するために実験補助員の制度化が必要である。
日大	実施していない	多くに学科目においては時間的、施設的制約から少人数教育が実施できない状況にある。しかし、附属動物病院を利用した小動物臨床演習や一部の演習科目では少人数教育が成功している。

2. 教員組織

① 教員組織は、大学基準協会基準の専任教員数以上になっていますか？

- A ほとんど達成されている B 達成されている部分が多い
C 達成されていない部分が多い D ほとんど達成されていない。

大学	評価	改善目標
酪農大	D	72名目標、2003年度に54名の予定（現有48名）
北里大	D	定員56名（現有50名）、72名に向けて努力する
日獣大	B	現有51名+家畜病院3名、平成14年度に4名増員予定
麻布大	C	教員72名以上、教育病院教員6名以上、動物実験センターなどの教員6名以上、他に事務・技術職員（現有64名）
日大	D	72名目標、当面55名体制を目指す

② 専任教員は適切に配置されていますか？

- A おおむね適切である B 適切な部分が多い C 適切でない部分が多い
D 適切でない。

大学	評価	具体的評価
酪農大	C	臨床系教員及び公衆衛生関連の教員が特に不足している
北里大	B	基盤系、応用系については適切。臨床系では数的に不足している
日獣大	B	応用系、臨床系の一部分は必ずしも適切でない部分がある。採用・配置について心がけている
麻布大	C	平成11年度から獣医学教育国際化検討委員会で国際化あるいは高度臨床、公衆衛生、環境衛生、ヒトと動物との関係、生命科学など多くの分野からの要請に応えられる教育・研究体制の構築に着手している
日大	B	主要学科目には教職員が充当されている。研究室構成教員が2名の場合が多く、補充・強化に努めている

③ 専任教員の年齢構成や学位、獣医師免許取得者の割合などの資格は教育活動を行う上で適切となっていますか？

- A おおむね適切である B 適切な部分が多い C 適切でない部分が多い
D 適切でない。

大学	評価	具体的評価
酪農大	B	30代の教員数が不足している。学位・獣医師免許取得者については概ね適切と考える
北里大	A	学位・獣医師免許取得者については概ね適切と考える。獣医師免許を有しない者については他の資格によって獣医学教育に寄与している
日獣大	A	教育の実施に適切な配置となっている
麻布大	C	年齢構成が逆ピラミッドとなっている
日大	B	教授の年齢構成は定年延長者が多いため高齢となっている。学位・獣医師免許取得者については概ね適切と考える

④教育課程の内容などを教員間で調整できるような学科としてのシステム（例えば、教育課程におけるデパートメント制など）がありますか？また、ある場合にはそのシステムは適切に機能していますか？

調整を行っている（適切に機能している 適切に機能していない）

調整は行っていない

大学	評価	具体的評価
酪農大	調整を行っているが、適切に機能していない	6つのデパートメントから構成されているが、調整の必要性を客観的に把握するための評価が最近実施されていない。
北里大	調整を行っているが、適切に機能していない	5つのデパートメントからなるが、基本的には講座制を保持しているので、調整は難しい。
日獣大	調整は行っていない	教員の教育上の個性を尊重するため。デパートメント制への移行を考慮した新しいシステムについて討議中
麻布大	調整を行っているが、適切に機能していない	デパートメント制を立ち上げたが、系主任に予算など権限が無いため十分に機能していない
日大	調整を行っており、適切に機能している	デパートメント制ではないが、高学年次で開講している演習科目の多くは複数の教員で分担教育が図られ、教員間で内容調整がされている

⑤実験や実習を実施する上で、人的補助体制は整備されていますか？

A ほとんど達成されている B 達成されている部分が多い

C 達成されていない部分が多い D ほとんど達成されていない

大学	評価	具体的評価
酪農大	C	ティーチングアシスタントを採用しているが、不十分である。
北里大	A	学科内に6名の技術員と2名の技能員を配置し、実験・実習の補助的任務に当てている。また、ティーチングアシスタントを採用し、即戦力として活用している。
日獣大	A	不足がちな専任教員の実験・実習の補助として実験囑託を年度ごとに採用している。
麻布大	C	ティーチングアシスタントを採用しているが、十分に機能しているとはいえない。
日大	B	ほとんどの実習科目では補助教員として助手職が充てられており、また、ティーチングアシスタントも良好に機能している。

3. 研究活動

① 教員の研究活動の活性度を検証するためのシステムは確立されていますか？

- A ほとんど確立されている B 確立されている部分が多い
 C 確立されていない部分が多い D ほとんど確立されていない

大学	評価	具体的評価
酪農大	C	論文数による数的評価をしているが、質的な評価をする別のファクターが必要である
北里大	C	研究業績を提出し、業績集を作成しているが、活性化への直接的指導、検証評価は行っていない
日獣大	A	研究活動の概要については毎年発行される大学の研究報告に記載されており、研究活動の活性度を検証することができる
麻布大	C	5年毎に研究業績の評価を行っているが、評価結果が十分に生かしきれていない
日大	B	毎年研究活動等に関する自己点検・自己評価が課せられており、研究活動の検証システムは機能しているといえる

② 科学研究費など外部資金を導入するための活動は適切に行われていますか？

例えば、科研費の応募率・採択率や研究助成、特許取得率などを上げるための大学などでの取り組みは行われていますか？また、バックアップするためのシステムが確立されていますか？

- A ほとんど確立されている B 確立されている部分が多い
 C 確立されていない部分が多い D ほとんど確立されていない

大学	評価	具体的評価
酪農大	C	科研申請については奨励されており、学内共同研究は科研申請が条件となっている。委託研究、特許取得についてはエクステンションセンターが窓口となって支援を行っている
北里大	C	科研申請者については奨励金が支給され、応募率を上げている。受託研究や特許所得率を上げる対策は行われていない
日獣大	B	科研申請率は 48～60%である。委託研究は事務部門がバックアップする体制となっている。特許取得については日本医科大学に TLO センターが昨年 12 月に設立された
麻布大	C	本学独自の研究経費を用意して共同研究を組むシステムを作っているが、それが外部との大型プロジェクトまで発展するまでには至っていない
日大	B	科研や特許を申請するにあたり、前者は学部レベルで、また、後者は大学レベルで組織を挙げてサポートするシステムがほぼ確立している

③研究活動をさらに活性化するための諸条件は十分整備されていますか？

- A ほとんど整備されている B 整備されている部分が多い
 C 整備されていない部分が多い D ほとんど整備されていない

大学	評価	具体的評価
酪農大	C	スタッフの充実が不十分で教育に対する負担が多く、研究を行う十分な時間が確保できない。研究を促進するための人的補助体制が整備されていない
北里大	A	研究室の広さは十分と考える。資金的には、設備機器購入のため基礎研究費のほかに4千万程度が学科に配分されている。さらに、私学振興事業団へは毎年千万単位の機器購入費を申請し、積極的な支援体制を採っている
日獣大	B	研究活動については個々の教員の意志にまかされているが、研究費等は教室宛に配分されている。研究奨励金として学術雑誌に掲載された費用をある程度補償するシステムがある。現在、各研究室を横断する大学の研究機構（仮称：生命科学機構）が進行中である
麻布大	C	公的研究費に積極的にアプライする大学独自の研究基金を用意し、共同研究体制を推進・維持している。小講座から研究室体制に変化し、できる限り共同研究体制を組むために、研究室を構成する教員を決めるに当たり、どの研究室に所属するかは個人の意志を尊重する
日大	C	最も急がれるのは活発な研究活動を遂行するに十分なスペースの確保である

4. 改善目標の設定について

大学基準協会基準や獣医学教育の横断的評価のための調査報告をもとに短期・中期・長期の改善目標を設定されているかについてご記入下さい。

①1年程度を目処に改善を設定された目標

例えば、自己点検、授業評価のための委員会の設置など1年以内に実施が可能な項目
 目標が設定されている 目標が設定されていない

大学	評価	具体的評価
酪農大	目標が設定されている	授業評価運営委員会、外部評価委員会、教育研究体制再編整備委員会が設置され、個々の項目について目標を設定している
北里大	目標が設定されている	臨床教育充実のためのカリキュラム編成とその実現のための人員の増員策を模索中である
日獣大	目標が設定されている	学部の分離（獣医学部と生命科学部への分離手続き進行中）。IT・学内LAN整備（ほぼ終了）。日本医科大学教員との交流（実施中）。知的財産・ベンチャー育成（TLO）センターの設立（日本医科大学にTLOセンターが昨年12月に設立）
麻布大	目標が設定されていない	平成13年度に学長の基に教育研究組織のあり方検討委員会を時限（1年間）で設置し、検討することになっている
日大	目標が設定されている	教育カリキュラム検討委員会、自己点検評価委員会が常設されていて、設定された目標に対して課題を設け検討している

②5年を目処に改善を設定された目標

例えば、施設・設備の充実、教員数、教育支援者の増員などその目標の実現に数年を要すると考えられる目標

目標が設定されている 目標が設定されていない

大学	評価	具体的評価
酪農大	目標が設定されている	家畜病院の新築が計画されている。教員数を7名増員し、54名にすることが計画されている
北里大	目標が設定されている	臨床教育・診療施設の新築に向け、資金積み立てを行っている。平成13年度には大動物実習・産業動物棟の新築予定である。現在、小動物部門の建設を検討中である
日獣大	目標が設定されている	大学名変更（検討中）。総合研究機構の設置（進行中）。附属動物医療センター建設（進行中）。附属牧場の整備（実施中）。食堂を含む生協諸施設の整備・武道場の整備（検討中）動物飼育施設整備（進行中）。教育棟整備（計画中）。教員数増員（実施中）。客員・非常勤教員の増員（適宜実施）。日本医科大学教員との交流（実施中）。編入・転入・学士入学の推進（実施中）。国際化・国内化の充実（海外提携校や単位互換校等充実中）。新学科の増設（動物保健学科を検討中）

麻布大	目標が設定されていない	教育研究組織のあり方検討委員会の結論待ち
日大	目標が設定されている	実験室の再配置による研究スペースの拡張と教員の補充計画が策定されている

③10年を目処に改善を設定された目標

例えば、施設・設備の充実、教員数、教育支援者の増員などその目標の設定に10年程度を要すると考えられる目標

目標が設定されている 目標が設定されていない

大学	評価	具体的評価
酪農大	目標が設定されている	教員数を72名に充実する目標が設定されている
北里大	目標が設定されていない	
日獣大	目標が設定されている	諸施設・設備の更なる充実。獣医学の先端的な知識または技能を有する人を教育支援者(例えば、客員・非常勤教員を含む)として、その増員化を図っていく
麻布大	目標が設定されていない	教育研究組織のあり方検討委員会の結論待ち
日大	目標が設定されていない	十分な合意形成には至っていないが、多くの教員の共通認識として学部レベルの獣医学教育の整備充実を目指している

10. 全体のとりまとめと今後の課題

私立大学で獣医学教育を展開している5大学は私立獣医科大学協会を組織し、獣医学教育・研究の充実、改善を目指して様々な調査研究、協力活動を行って来た。活動の主体は私立獣医科大学協会に設置された「獣医学教育基準の国際化に関する委員会」と「相互評価委員会」である。前者は平成11年度、12年度科学研究費補助金基盤研究A「獣医学教育の抜本的改善の方向と方法に関する研究」に私立大学第8班として、後者は平成13年度、14年度科学研究費補助金基盤研究A「獣医学教育の抜本的改善の方法およびその具体化に関する研究」に参加し、いずれも私立大学に特有の問題点について調査、検討した。今回の相互評価調査報告書は基本的には「自己点検統一フォーマット」に基づいて5大学より提出された「獣医学教育の横断的評価のための調査」の回答資料を8項目別に私学の観点から詳細に点検・相互評価したものである。本調査報告書における特色は私立大学の獣医学教育の根幹である獣医学教育の理念と目標の具体化のための教育課程、教員組織、研究活動、改善目標の設定に関する各大学の自己評価項目を新たな私学上乘せ基準として採用した点にある。本報告書における各項目についての細部の評価はそれぞれの項に記載されているので触れないが、概説は以下のとおりである。

各大学とも教育理念と目標について多少異なる観点ではあるが、具体的に記述されており、理念・目標に教育・研究と人材育成の基本姿勢が明示されていることは5私立獣医科大学に共通であり、いずれも高度専門職業人としての獣医師を養成することを主目的としていることが明らかである。また、その目標達成度について各大学は高い自己評価を与えている。しかしながら、教員組織、研究組織および事務組織についてはそれぞれ程度は異なるが改善の必要性が指摘されており、上記の高い自己評価と矛盾すると考えられる。また、(財)大学基準協会の「基準」と比較して各大学の教員数は在籍学生数に比べて極めて少なく、早急な教員増が必要であり、また教育研究施設のさらなる整備充実が求められている。これらの改善・改革は自助努力で実行しなければならないことは各大学で一致している。各大学において教育理念と目標の具体化がどのようになされており、教員組織、教育環境において現状が社会的に認められる状況になっているかについては外部的な評価を含めた一層の見直しが必要である。私学では短大の約5割、大学の2割強が定員割れの状態で理念・目標・基本姿勢の曖昧な大学は淘汰されると指摘されている。私立獣医科大学のアイデンティティーに関する説明責任はある程度はなされているといえるが、(財)大学基準協会の「基準」を満たすための各大学における自助努力と各大学の教育の理念・目標を反映した一層の学園整備と教育効果の向上に努力することが社会に対する責務であると考えられる。

財政に関しては、中・長期的教育計画に基づく財政確保のための措置状況、教育研究を充実させるための外部資金導入等の状況、獣医学教育単位（獣医学部・獣医学科）の財政上独立部局とする取り組み、大学全体の中での獣医学部（獣医学科）財政の位置付けの明確化とそのための財政的配慮の適切性の観点から相互評価された。この4つの観点は私立獣医科大学を財政評価する上で極めて重要なものである。現状では各大学で概ね健全な財政状況であると考えられるが、国公立の全大学を対象とした「統一フォーマット」による資料では国公立大学と設置形態の異なる私学の財政、経営状況を把握することは出来ず、今後は私学用フォーマットを作成し、それに基づいた調査と相互評価が必要である。その場合、学納金収入、実験実習費、学納金の教育研究費に占める割合、消費収支か資金収支かなどを調査項目に加え、さらに今後の教員数の増員や教育環境整備における財政措置などの裏付けについても調査することが望ましいと考えられる。

教員組織では、いずれの大学でも（財）大学基準協会「基準」の専任教員数には遥かに及ばないものの、当面の増員目標を72名としていることは評価できる。国立大学農学系学部長会議（平成13年10月）での国立大学獣医学科に関する承認事項「18名の教授を含む54名程度の教官からなる組織」を私立獣医科大学の当面の目標設定に置くことは国際水準および／または（財）大学基準協会「基準」への到達を考慮すると好ましくない。しかしながら、教員数72名というこの目標は入学定員60名の場合であり、80名から120名の入学定員をもつ私立獣医科大学では学生数に応じた更なる増員が求められているが、その具体化への道筋は示されていない。

上記のように教員充足率は（財）大学基準協会の「基準」に適合しておらず、教員数の不足は深刻である。また、臨床系教員の比率が50%を超えている大学は1校も存在しない。教員の活動比率からすると臨床系教員の臨床活動の比率は20～30%であり、単純には比較はできないが、全体の活動時間が同一であるとする、教育・研究に非臨床系教員と臨床系教員が同じ負担を担う場合には臨床系教員数は非臨床系教員数の1.2～1.3倍が必要ということになり、また、私立獣医科大学が高度の職業教育を目指していることを合わせて考慮すると臨床系教員数の増員が特に求められると考えられる。各大学における専任教員の配置に関する私学上乘せ基準およびその自己評価でも、特に、臨床系教員と公衆衛生関連の教員数の不足が記載されている。さらに、各大学の理念と目標を実現するために、各大学はどのような教員配置を実施しているかをわかり易い形で示すことが必要であろう。

実験や実習を実施する上での人的支援体制については、ティーチングアシスタント制、技術員、技能員、実験嘱託など多様な形態が採用されているが、制度、寄与面からの評価はまちまちであり、今後の工夫が求められる。

大学における教育活動は教員の研究活動の上に成り立っている。臨床系であれ、非臨床系であれ教員の研究活動を検証するシステムが存在し、定常的かつ適正に機能していることが望ましい。私学上乘せ基準およびその自己評価では、そのシステムが確立されている大学とされていない大学に二分された。この理由は論文数を主として評価対象にするか、論文の質を含めてそれ以外の部分の研究活動を評価しようとしているかの差に起因していると考えられ、特に後者についての評価システムが確立されていないためであろう。各大学の意思あるいは判断の問題であるが、量的にも質的にも研究活性度を検証できるシステムの確立を目指すべきである。また、科学研究費など外部資金を導入し、研究活動を活性化するためのシステムの確立についての私学上乘せ基準およびその自己評価も大学によって評価が二分された。確立されていると評価した大学については実際にそのことによって成果が上がっているかどうかの検証が必要であり、確立されていないと評価した大学についてはその確立のための努力が必要であろう。

私立大学において学生数の確保は重要な問題であり、現状では 18 才人口の減少の影響は各私立獣医科大学共ほとんどみられないと思われる。しかしながら、今後は各大学の教育理念と目標の実現の取り組みや国際化・高度化に対応した獣医学教育の充実がなされなければ、現在の状況が継続する保証は無いと考えられる。各大学は種々の入試制度を実施しており、入試制度は各大学の教育の理念や目標とも関わる重要な問題であるが、本調査ならびに評価の範囲外と考えられるので、これについては本報告では特に言及していない。受験生および父母は国家試験の成績や入学後の学生生活支援、就職指導などを参考にしていると思われるので、これらのシステムがどのように働いているかについてはもう少しきめ細かい調査が必要かもしれない。

教育科目などについては前回の横断的評価における調査と日大以外は変更がなかったが、酪農大、日獣大では平成 14 年度から変更されることとなっている。私学上乘せ基準およびその自己評価からは、各大学が教育理念と目標を実現するために教育課程や学科目を体系的に編成し実施しており（必修・選択制、年次配当、授業時間数、単位認定方針、履修指導、少人数、実践教育）、目標達成度も高いことが伺えた。このことは、前述したように私学としては当然であるが、最高の教育を教授する・しようとする各大学の意欲が感じられ心強い。しかし、教育内容とその方法の改善に必要な組織的対応や取り組み（例えば学生による授業評価や教育効果の評価などによる教育内容改善、シラバスの評価と内容の改善、教育課程におけるデパートメント制など）については各大学共不十分と評価した項目が多く、かつ大学間で格差がある。今後は学部・学科で論議を重ねて、より適確で説得性のある教育がなされる方向に是正されるべきである。

各私立獣医科大学では単位互換や卒業後教育、社会的なネットワークにおいて一般的に

は積極的な姿勢が伺えた。これらについても単に実施しているということではなく、実際にどの程度の学生がその制度を利用しているかや卒後教育が社会的な要請に充分応えているかについての検証が必要であろう。

獣医学教育の高度化・充実のためには教員だけでなく、施設・設備など教育環境の整備が必要であることはいうまでもない。特に獣医教育病院では学生 60 名に対して 5,000m² という基準が示されており、これに一番近い麻布大学でも学生数を考慮すると半分程度であり、他の大学ではさらにこれを下回っている。現在、酪農大、北里大、日獣大で増改築の計画が進行中であるが、各大学の教育の理念の実現のために特色ある施設となることを希望する。また、学生の勉学意欲を高め、学習を補助する施設についてはより一層の充実が求められると考えられる。さらに、大学は地域の条件や大学のおかれている状況を考慮し、特徴ある施設・設備の設置が望まれる。教育の理念と目標を実現するための施設・設備としての観点からの特色作りという点でも重要な項目となると考えられる。なお、実習・実験・研究にかかわる動物実験についての議論は現在の社会的状況を充分考慮して評価されるべきであるが、今回の調査項目には実験動物施設については含まれておらず、今後の検討課題になると考えられる。

私立獣医科大学は獣医学教育の国際水準への到達、または（財）大学基準協会「基準」へ到達させることを目標としているが、国立大学で模索されている統合・合併・再編方式は各大学の掲げる“the spirit of school commencement” 建学の理念上考えられず、全てが自助努力に委ねられている。目標へのハードルは高く、遠くても、それを超え、それに近づいていかねばならない。それゆえ、今回の相互評価報告書でいずれの大学とも短・中・長期の改善目標を設定したことは特筆すべきである。さらに、各目標の中味もハード、ソフト両面にわたって具体的であることも評価できる。現在、私立獣医科大学の 2 大学で獣医学部運営しているが、さらに、1 大学が獣医学部独立計画を進めており、歓迎すべき状況である。残りの 2 大学も獣医学部あるいは独立した組織運営を目指すことが望ましいと考えられる。今後は各大学の設定した改善目標がどのように実現、達成されていくかを引き続き調査・評価することが求められる。

今後の課題は、今回相互評価委員会が実施した相互評価報告書がどのように取り扱われるかである。即ち、拘束力のない指摘事項はどのような意味をもつのか、各大学の判断、裁量に委ねられるのかなどが問題となる。その他、相互評価委員会の常設化、私学用統一フォーマット（財政）の作成、改善目標（短・中・長期）の達成度調査、公費助成に関する調査研究などが今後の課題として上げられる。

“Action speaks louder than words” 論より実行の時である。

IV. 相互評価委員会議事録

平成 13、14 年度基盤研究 A「獣医学教育の抜本的改善の方法およびその具体化に関する研究」研究代表者・徳力幹彦

第 1 回私立獣医科大学協会「相互評価委員会」会議記録（抄）

1. 日 時：2000 年（平成 12 年）7 月 16 日（日）14：00-16：30
2. 場 所：なかむら屋旅館 札幌市中央区北 3 条西 7 丁目 （011）241-2111
3. 出席者：委員長・種池哲朗（酪農学園大学）
麻布大学・赤堀文昭教授、日本大学・酒井健夫教授
日本獣医畜産大学・澤田拓士教授、北里大学・高瀬勝晤教授
酪農学園大学・森田千春教授、
全国大学獣医学関係代表者協議会会長・唐木英明教授（東京大学）

4. 議事

1) 相互評価の基本方針と方法について

- ・ 評価に当たって具体的基準のないのが現実である。私立獣医科大学協会相互評価委員会としての基準を決めていく必要がある。私立大学独自の評価基準として、全国の評価基準を上回る基準として整理すべきであろう。項目としては、学部教育、臨床活動、大学院教育、研究活動、大学運営管理、社会活動の基準を各大学ができるだけ速やかに明確にすることが必要であろう（特に、臨床系教員）。
- ・ 国際的な獣医学教育水準に近づけるのが目的であるが、最初は出来ることから始めれば良い。その基準としては、速やかに改善すべき項目、短期間に改善すべき項目、中期的改善項目、長期的改善項目にわけ、各大学がどのようなタイムスケジュールで対応するかも重要な事柄である。現実的には量的なものから始め質的なものに転換していくことも一つの方法であろう。例えば、学生数／教員、病院面積、支援者数（技術・事務職）などが AEA EVE、基準協会基準に達しているのか、いないのか。
- ・ 今回の相互評価で終了というものでなく、将来的には定期的再評価体制をつくる必要がある。
- ・ この相互評価委員会の評価は個人ではなく大学単位である。個人評価は各大学で行い、学部・大学院教育、研究、臨床活動、社会活動が評価項目となること、各項目の評価割合は各大学の教育の理念、目標に応じて各大学の裁量によるが、臨床活動には症例数、時間数、技術などが含まれるだろう、各種研究会同人・機関誌、商業・業界誌への投稿および依頼された論文・解説・総説（単報／連載）などは臨床活動の一環として評価されるべきであろう。

- ・ 本日の会議の合意事項として、基本的には、全国大学獣医学関係代表者協議会による「横断的評価」を受けることに加えて、私学の独自性、特徴を浮かび上がらせる評価基準を作成、相互評価し私学における獣医学教育の充実発展に繋げていくことが了承された。
- 2) ワーキンググループの編成について
 - ・ 1) の論議を踏まえて以下のワーキンググループを編成した。
 - ・ 評価項目の再整理と定期的再評価体制の設置・位置づけおよび短期・長期的改善目標設定（プログラム化） （赤堀、森田）
 - ・ 全国横断的評価基準および私学上乘せ基準と臨床評価 （酒井、澤田、高瀬）
 - 3) 今後のスケジュールについて
 - 8月末を目処に評価のための基準案を作成する。

第2回私立獣医科大学協会「相互評価委員会」会議記録（抄）

1.日 時：2001年（平成13年）10月4日（木）20：00—21：00

2.場 所：ホテルメトロポリタン盛岡・本館カフェテラス・ポニー
盛岡市盛岡駅通り1番44号

3.出席者：委員長・酪農学園大学・種池哲朗、麻布大学・赤堀文昭教授、日本大学・
酒井健夫教授、日本獣医畜産大学・澤田拓士教授、北里大学・高瀬勝悟教授
酪農学園大学・林正信教授

4.議事

1) 相互評価の取り進めについて

2つのワーキンググループからこれまでの活動報告を受けた（別紙）。

- a. 評価項目の再整理と定期的再評価体制の設置・位置づけおよび短期・中期・
長期的改善目標設定（プログラム化）（赤堀、林）
- b. 全国横断的評価基準および私学上乘せ基準と臨床評価（酒井、澤田、高瀬）
 - ・相互評価の最終目標は「5 私立大学における獣医学教育の国際水準達成であり、その一環として大学相互間で評価するのであって、教員個人レベルの評価を行うものではないことを再確認した。それ故、評価に当たっての基準は、獣医学教育における国際的基準とする（US, EU, 基準協会など）。
 - ・評価項目は、全国大学獣医学関係代表者協議会で行った「獣医学教育の横断的評価のための調査」で採用したものをを用いるが、3年前のものであり一部追加して各大学に調査を依頼することがありうる。
 - ・私学上乘せ基準及び臨床評価は、横断的評価の大項目の中で獣医学教育に大きな影響を及ぼす教職員と教育課程の項目で実施すべきである。
教員評価は各大学で行う臨床教員の評価において、全国大学獣医学関係者代表協議会において、ひとつの考え方として提示された「獣医臨床教員の評価基準（小野レポート）」を参考に各大学が基準を設け行うものであり、相互評価委員会は各大学の基準を獣医学教育の国際基準の観点から評価する。また、「獣医学教育の横断的評価のための調査報告」に準じて研究活動（社会的活動）と教育活動（診療活動を含む）の両面から量的評価と質的評価を行う。
 - ・最初の評価は5大学同時に行い、2002年3月末までに終了させる。
 - ・再評価を5年毎に実施する。短期（1年）、中期（5年）、長期（10年）の改善目標、重要評価項目を設定し、その到達度を評価する。
 - ・評価作業と取りまとめは、現行の委員会とするが、2002年6月（平成14年度総会予定）以後は、「私立獣医科大学協会相互評価委員会」を常置委員会化して行ってはどうか。その委員は、各大学から1名、計5名とし、委員以外の委員長も含め協会会長指名制で、各大学執行部以外の方を選出する。
 - ・今後の作業日程は以下とする。2001年内に追加資料の提出と具体的評価基準

の設定。2002年3月までに各大学評価結果（追加調査項目を含めて）、2002年4月あるいは5月末までに各大学評価結果報告、2002年6月までに各大学の対応、評価結果に対する取り扱いを検討、2002年6月総会、協会として評価結果の対応を決定。

2) その他

酪農学園大学委員を森田千春教授より林正信教授に変更することを了承した。

第3回私立獣医科大学協会「相互評価委員会」会議記録（抄）

- 1.日 時：2002年（平成14年）1月19日（土）10：00—14：30
- 2.場 所：アルカディア市ヶ谷(私学会館) 東京都千代田区九段北4丁目2番25号
- 3.出席者：委員長・酪農学園大学・種池哲朗、麻布大学・赤堀文昭教授、日本大学・酒井健夫教授、日本獣医畜産大学・澤田拓士教授、北里大学・高瀬勝悟教授、酪農学園大学・林正信教授

4.議事

(1) 相互評価の取り進めについて

- ・ 2つのワーキンググループ（a：赤堀、林、 b：酒井、澤田、高瀬）からこれまでの作業報告を受けた後、特に教育課程、教員組織、研究活動、改善目標の設定に関する評価項目案と評価基準案（目標達成度）について種々協議して決定した（別紙）。
- ・ 評価項目は、全国大学獣医学関係代表者協議会で行った「獣医学教育の横断的評価のための調査」で採用したものを基本とするが、私学独自の上乗せ基準も採用した。また、調査は3年前に実施されたものなので、その後の変更分および平成11年と12年分を追加して各大学に再調査を依頼することにした。
臨床教員の評価においては、全国大学獣医学関係者代表協議会において、ひとつの考え方として提示された「獣医臨床教員の評価基準（小野レポート）」を参考に各大学が独自に基準を設け行うものであり、相互評価委員会は各大学の基準を獣医学教育の国際基準の観点から評価することになる。
- ・ 依頼文は委員長、私学上乗せ基準および評価項目の文書は林委員が作成し、私立獣医科大学協会中村経紀会長と相互評価委員会委員長名で各大学に発信することとした。
- ・ 評価作業と取りまとめは、現委員会が行うが、2002年6月（平成14年度総会予定）以後は、私立獣医科大学協会協議会「相互評価委員会」を常置委員会化することを再確認した。その委員は、各大学から1名、計5名とし、委員以外の委員長も含め協会会長指名制で、各大学執行部以外の方を選出する。また、委員会の円滑な運営のために現委員の半数は次期委員会委員として残留した方が良いとの意見があった。
- ・ 今後の作業日程を再確認した。2001年度内に追加資料の提出（締切は2002年2月5日）。2002年3月までに各大学評価結果のとりまとめ（追加調査項目を含めて）、2002年4月あるいは5月末までに各大学評価結果報告、2002年6月までに各大学の対応、評価結果に対する取り扱いを検討、2002年6月総会時、協会として評価結果の対応を決定。

(2) 次回開催日

臨時全国大学獣医学関係代表者協議会開催前日の2002年2月7日（木）13：00から札幌ガーデンパレスで開催することを了承した。

第4回私立獣医科大学協会「相互評価委員会」会議記録（抄）

1.日 時：2002年（平成14年）2月7日（木）13：00－16：00

2.場 所：札幌ガ[デンパレス 札幌市中央区北1条西6丁目

3.出席者：麻布大学・赤堀文昭教授、日本獣医畜産大学・澤田拓士教授、北里大学・高瀬勝晤教授、酪農学園大学・林正信教授、種池哲朗教授（委員長／記録）

4.議事

（1） 前回委員会議事録の確認

（2） 相互評価の取り進めについて

- ・評価項目として追加した「私学独自の上乗せ基準」の詳細について逐一協議し、

- 3.研究活動に係わる部分で修正加筆と番号の間違いを訂正した（別紙）。

- 2頁・・・単位の認定方針は、・・・意味が曖昧なので明かにする。

- 変更点は委員長名で各大学に配信することにした。

- ・再調査・追加資料の集計、取りまとめ作業は酪農大が3月初旬を目処に行う。

- ・評価の視点は2つとする（私立大学全般にわたるものと各大学毎）。

- ・調査・評価項目とその分担者は委員長に一任されたので、下記のように分担した。

- 1.教育の理念と目標、2.教育・研究・事務組織（酒井教授）；3.財政（赤堀教授）；4.教職員等（林教授）；5.学生、6教育課程（澤田教授）；7 施設・設備（高瀬教授）；8.自己点検・評価体制（林教授）；全体のとりまとめ（委員長種池）。

- ・評価報告書の最終的取りまとめ法（冊子体あるいはCD/ROM、印刷部数、経費など）について協議したが、次回再度協議することにした。

（3） 次回開催日

2002年4月6日（土）14：00 から開催することを了承した。場所は未定。

第5回私立獣医科大学協会「相互評価委員会」会議記録（抄）

1.日 時：2002年（平成14年）4月6日（土）13：00－17：00

2.場 所：全共連ビル 東京都千代田区平河町2-7-9

3.出席者：麻布大学・赤堀文昭教授、日本大学・酒井健夫教授、日本獣医畜産大学・澤田拓土教授、北里大学・高瀬勝悟教授、酪農学園大学・林正信教授、種池哲朗教授（委員長／記録）

4.議事

(1) 前回委員会議事録の確認

(2) 相互評価の取り進めについて

・調査・評価項目は全国大学獣医学関係代表者協議会の調査報告書（2001年3月）に準ずることと、追加調査した私学上乘せ基準を採用すること、並びにそれぞれの分担者を確認した。

1.教育の理念と目標、2.教育・研究・事務組織（酒井教授）

3.財政（赤堀教授）

4.教職員等（林教授）

5.学生、6教育課程（澤田教授）

7.施設・設備（高瀬教授）

8.自己点検・評価体制（林教授）

全体のとりまとめ（委員長・種池）。

・各分担者より提出された調査・集計・分析・評価報告書に基づいて種々協議した。その結果、「3.教職員等」を担当した林教授作成案が最も良く整理されていると評価されたので、これに準じて報告書文案を作成することとした。

・原稿送付は酪農大種池宛、締切は4月末日までとすることにした。

・評価報告書の最終的発刊法（冊子体あるいはCD／ROM、印刷部数、経費など）について、次回再度協議することとした。

(3) 次回開催日

2002年5月17日（金）、18日（土）酪農学園大学で開催することを了承した。

第6回私立獣医科大学協会「相互評価委員会」会議記録（抄）

1. 日 時：2002年（平成14年）5月17日（金）16:00-18:00

5月18日（土）10:00-16:30

2. 場 所：酪農学園大学 本館3階会議室A 江別市文京台緑町582

3. 出席者：酪農学園大学・種池哲朗教授（委員長／記録）、麻布大学・赤堀文昭教授、日本大学・酒井健夫教授、日本獣医畜産大学・澤田拓士教授、北里大学・高瀬勝晤教授、酪農学園大学・林正信教授

4. 議事

（1） 前回委員会議事録の確認

（2） 相互評価報告書草案の作成について

- ・表紙、目次、調査・評価項目[1.教育の理念と目標、2.教育・研究・事務組織（酒井教授）、3.財政（赤堀教授）、4.教職員等（林教授）、5.学生、6.教育課程（澤田教授）、7.施設・設備（高瀬教授）、8.自己点検・評価体制（林教授）、9.私学上乘せ基準とその自己評価、10.全体のとりまとめと今後の課題（委員長・種池）]について、逐一協議しながら追加、訂正作業を取り進めた。
- ・出来る限り文章表現は統一し、年代は元号表記することとした。
- ・各委員担当部分の修正原稿は5月25日（土）までに酪農学園大学林教授へメール、その他で送付することが求められた。
- ・タイトルは、「私立獣医科大学における獣医学教育の相互評価報告書」（案）、（平成6年—平成12年）、平成14年6月、私立獣医科大学協会、とすることとした。
- ・平成14年度総会日までに、各大学へ草稿2部程度を送付し、総会当日に質問、意見などを参考にし、各大学の印刷希望部数を調査した上で、冊子体として印刷発行することにした。

総会当日は、相互評価報告書案が議題となるので、その作業に関わった「相互評価委員会委員」全員の出席を学部長（学科長）に要請することとした。